明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり 本編

2022
3
ISSN 1340-8917



令和３年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2022-3

CONTENTS

1　巻頭エッセー／新しい時代に向けて進化する中山間地域　濵田省司（高知県知事）

特集　令和３年度 ふるさとづくり大賞

令和３年度　ふるさとづくり大賞　2
最優秀賞に徳島県上勝町　―24の団体と個人の功績をたたえる―

最優秀賞〈１団体〉
●徳島県上勝町【徳島県上勝町】　4

優秀賞〈１団体、１名〉
●桝田 隆一郎【富山県富山市】　6
●株式会社あわえ【徳島県美波町】　8

奨励賞〈１名〉
●樋口 純子【山梨県身延町】　10

団体表彰
●認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク【岩手県遠野市】　11
●幸町１丁目コミュニティ委員会【千葉県千葉市】　12
●株式会社山のくじら舎【高知県安芸市】　13

地方自治体表彰
●山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会【山形県上山市】　14
●鳥取県日南町【鳥取県日南町】　15

【特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】
●団体表彰：株式会社キャッセン大船渡【岩手県大船渡市】、ふるさとむら宝谷運営管理組合【山形県鶴岡市】、特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク【埼玉県入間市】、一般社団法人竹田文化共栄会【福井県坂井市】、岐阜県地歌舞伎保存振興協議会【岐阜県】、五個荘地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】、特定非営利活動法人むきばんだ応援団【鳥取県米子市】、特定非営利活動法人江の川鐵道【島根県邑南町】、エーゼロ株式会社【岡山県西粟倉村】、クシノテラス【広島県福山市】、地域協同組合無茶々園【愛媛県西予市】、一般財団法人こゆ地域づくり推進機構【宮崎県新富町】
●個人表彰：大和田 順子【宮城県大崎市】、前川 穎司【高知県香美市】

レギュラーリポート

16　移住・定住・交流推進支援事業　北海道倶知安町
ニセコが目指す唯一無二のワーケーション
ラミレズ麻衣

18　地域づくりは人づくり
地域の人々が幸せ感じられる仕組みを作る
山田 芳雅

20　地方創生実践塾①　神奈川県真鶴町
ローカルから未来をつくる
卜部直也

22　地方創生実践塾②　島根県海士町
失敗を原動力に！海士町的挑戦と風土づくり
濱中香理

24　2021年度地方創生フォーラム in 山口
コミュニティ・スクールを核とした地方創生

28　首長の思い
「ターントクルこども館」から広がるまちづくり
中野弘道（静岡県焼津市長）

グラビア
26　都道府県漫遊　【静岡県】
27　都道府県漫遊　【熊本県】
手前みそですが…　【石川県七尾市】

表紙　県立青島亜熱帯植物園

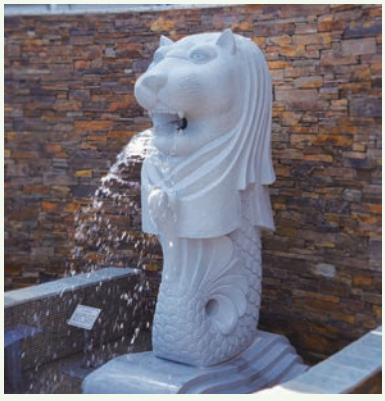
（宮崎県宮崎市）

県立青島亜熱帯植物園は宮崎県中央部、青島に位置し、昭和40年に開設された植物園です。フェニックス、女王ヤシ、ナツメヤシなど29種類にも及ぶヤシ科の植物、ジャカランダ、パラボラチョ等の亜熱帯花木を植栽しています。熱帯果樹温室ではマンゴーやパパイヤ等の実、大温室ではカエンボク、ヒスイカズラ等世界各地の熱帯花木が鑑賞できます。

昭和40年にシンガポール植物園と国内初の姉妹植物園を締結し、植物の交換や職員の派遣など交友を深めてきました。大温室内にはシンガポール政府公認のマーライオン像があり、現地と同じ東88度という縁起の良いとされる方向を向いており、人気のスポットとなっています。

毎年４～５月は〝ブーゲンコレクション〟を開催し、シンガポール植物園から寄贈された品種をはじめ、赤桃紫黄白などさまざまなブーゲンビリアで園内全体を彩ります。特に、ブーゲンビリアで飾られたフラワーマウンテンの姿は圧巻です。

問い合わせ先＝県立青島亜熱帯植物園
（0985・65・1042）
（写真提供＝県立青島亜熱帯植物園）



シンガポール政府公認のマーライオン像

ESSAY

巻頭エッセー

新しい時代に向けて進化する中山間地域



高知県知事 ● 濵田　省司

高知県は、雄大な太平洋に抱かれ、緑深い森林に囲まれた美しく自然豊かな場所で、新鮮な海山川の幸で彩られる数々の郷土料理をはじめ、四万十川や仁淀川に代表される清流、黒潮薫る群青の海、青空が広がる壮大な四国カルストといった自然が織りなす絶景など、たくさんの方々に伝えたい魅力があふれています。そして、この雄大な自然が育んできた自由で気骨のある県民性は、歴史的には坂本龍馬をはじめとする数多くの偉人を輩出し、よさこい祭りに代表される個性豊かな地域の文化をつくり上げています。

このような色彩豊かな魅力を持つ高知県において、県土の93％を占める中山間地域は、その環境を生かした農業や林業といった第1次産業を中心とした営みが盛んであることに加えて、美しい自然や食、文化など多くの魅力が凝縮された、県勢の発展の源であると考えています。県では、中山間地域で生活をされております皆さまがそれぞれの地域で今後も暮らし続けていけるよう、生活の基盤づくりや環境づくりを進めるとともに、地域の活力を生み出すための取り組みを推進しています。

その取り組みの代表例が、平成24年度から開始し、着実に県内各地に拡がってきております、集落活動センターです。集落活動センターは、地域の住民が力を合わせて、将来にわたり「安心して暮らし続けられる集落づくり」を進めるための「共助の仕組み」として、旧小学校や集会所などを拠点に、32市町村63箇所（令和4年1月現在）で開所され、生活支援サービスや健康づくり活動、農林水産物や特産品の生産・販売など、地域の特色を生かした活動に取り組まれています。

そうした中、ウィズコロナ・アフターコロナの新しい時代に向けて、これまで進めてきた中山間地域での取り組みを「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」という三つの観点から進化させていく必要があると考えています。

一つ目の「デジタル化」については、情報通信技術の発達によって、都市部との物理的距離というハンディがハンディではなくなってきており、テレワークを活用して、地方に住んでいながら都市部の会社に勤めることも可能となっています。また、ドローンによる物資の輸送や遠隔授業、遠隔医療といった新しい技術の導入を進めることで、中山間地域の生活環境の向上や、教育、医療の大幅なレベルアップに向けて取り組んでまいります。

二つ目の「グリーン化」については、世界全体が「脱炭素化」、いわゆる「カーボンニュートラルの達成」によって、持続可能な社会の実現を目指しております。この流れを捉えて、中山間地域の豊かな自然を生かし、例えば、木材利用の拡大や再生可能エネルギーの導入促進を進めていきたいと考えています。さらには、自然体験型観光の推進や都市部から自然豊かな中山間地域への移住促進につなげていくといった、高知県らしい取り組みを推進したいと考えています。

三つ目の「グローバル化」については、中山間地域で生産されている、ゆずなどをはじめとする農産物の輸出拡大を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束も見極めながら、海外からのインバウンド観光客の誘致なども進めていく必要があると考えております。

また、本年度は、10年ぶりに県内全域の小規模集落を対象とした集落実態調査を実施しました。この調査から、人口減少や高齢化が一層進み、中山間地域が以前にも増して厳しい環境に置かれている実態が改めて浮き彫りになった一方で、集落への「愛着」や「誇り」を「感じている」と回答する住民の割合が高いことも確認できました。この調査結果を分析し、地域に住む方々の声をしっかりと施策に反映していきたいと考えております。

今後とも、「中山間地域の振興なくして県勢浮揚なし」という考え方を政策立案の中心に据え、これまでの取り組みをより一層強化するとともに、これからの時代に必要な三つのキーワードの視点を取り入れながら、県の施策をさらに進化させ、高知県をもっと元気に、豊かにするため、全力で取り組んでまいります。

令和3年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に徳島県上勝町
―24の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和3年度受賞者が決まり、1月24日に発表された。

令和3年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。

全国で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行い、環境先進地として他の自治体の模範となるだけでなく、取り組みに魅了された若者の移住を呼び込んで定住につなげている徳島県上勝町が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、▽取り壊される予定の家屋を再生し、美しい街並みの形成と街づくりに貢献している桝田隆一郎氏▽サテライトオフィスの誘致を通じて、空き家活用、関係人口創出など、独自の振興策を展開している株式会社あわえ――に優秀賞が授与された。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。地域の歴史・文化を活かして顧客のニーズにあった体験メニューを創出し、インバウンド客の増加に貢献している樋口純子氏が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。

大船渡駅周辺の文化を継承することを目的に、地理的に分断された居住区と商店街をつなぐため、まちのステークホルダーの交流やイベントを重視した活動を展開している株式会社キャッセン大船渡など15団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。

全国的な課題となっている林業従事者の確保・育成を目指して、全国初の町立林業アカデミーを創設し、持続可能な森林の循環、脱炭素の取り組みを推進している鳥取県日南町など3団体（2件）が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。日本の山や市場から少なくなっているカヤの木の存在と価値を守るため、30年で30万本以上のカヤを植え、カヤの森づくりに取り組んでいる前川穎司氏ら2人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

（敬称略）

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

徳島県上勝町

計１団体

優秀賞（総務大臣表彰）

桝田隆一郎【富山県富山市】

株式会社あわえ【徳島県美波町】

計１団体、１名

奨励賞（総務大臣表彰）

樋口　純子【山梨県身延町】

計１名

団体表彰（総務大臣表彰）

株式会社キャッセン大船渡【岩手県大船渡市】

認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク【岩手県遠野市】

ふるさとむら宝谷運営管理組合【山形県鶴岡市】

特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク　【埼玉県入間市】

幸町１丁目コミュニティ委員会【千葉県千葉市】

一般社団法人竹田文化共栄会【福井県坂井市】

岐阜県地歌舞伎保存振興協議会【岐阜県】

五個荘地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】

特定非営利活動法人むきばんだ応援団【鳥取県米子市】

特定非営利活動法人江の川鐵道【島根県邑南町】

エーゼロ株式会社【岡山県西粟倉村】

クシノテラス【広島県福山市】

地域協同組合無茶々園【愛媛県西予市】

株式会社山のくじら舎【高知県安芸市】

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構【宮崎県新富町】

計 15 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会

鳥取県日南町

計３団体（２件）

個人表彰（総務大臣表彰）

大和田順子【宮城県大崎市】

前川　穎司【高知県香美市】

計２名

合計　20 団体、４名（23 件）

※【　】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

最優秀賞

徳島県上勝町

持続可能な未来への挑戦
―日本初のゼロ・ウェイストタウン―



上勝町役場企画環境課主事補
栗林　七波

四国で一番小さい町　上勝町

上勝町は徳島県のほぼ中央に位置し、人口は1464人、高齢化率52・7％（令和3年12月1日現在）の過疎と少子高齢化が進んでいる四国で一番小さい町である。本町は近年、葉っぱビジネスいろどりの町として、そして日本初のゼロ・ウェイスト宣言で世界中から注目を集める町へと成長してきた。

今でこそ、ごみ問題への取り組みの先進地として評価を受け、町の主要事業となっているものの、現在のように「ゼロ・ウェイストタウン上勝」として注目を集めるまでは、何もかも燃やしてしまう野焼き処分が当たり前の光景が広がっていた。

当時、県から適正なごみ処理をするように指導を受けていたが、本町にはごみ収集車を走らせたり、焼却場を建設したりする財政的余裕がなく、できるだけ住民に分別やリサイクルに協力してもらう必要があった。急な分別回収に対して町民から反発を受けたのも当然だったのかもしれない。しかし、未来の子どもたちに負債を残したくないという点では、町民の気持ちは一つにまとまっており、共通の思いと信頼関係があれば、長年の習慣も変えることができると証明する結果となった。

ゼロ・ウェイスト宣言

家庭ごみの3～4割を占める生ごみは、町が購入を補助して電動生ゴミ処理機やコンポストを家庭に導入して各家庭での堆肥化を推進し、生ごみ以外のごみは町内に1カ所のゴミステーションに住民自ら持ち込む形で分別してもらうことになった。一見、不便なように思うが、ゴミステーションは毎日オープンしているので（年末年始を除く）好きなときにごみを出せ、家にごみがたまらない。また、スタッフが常駐しているので分別がわからなければ教えてもらうことができ、来たついでに世間話をするなど交流の場にもなっている。

当初は容器包装リサイクル法にのっとった9種類の分別から始まり、リサイクル業者を新規開拓していくうちに現在では45種類まで細分化されている。

ゼロ・ウェイスト宣言をすることになったのは、分別数が35種類になったころだった。本町の取り組みがニューヨークでゼロ・ウェイストを推進していたポール・コネット氏（セントローレンス大学教授）の目にとまり、せっかくすばらしい取り組みをしているのだから、ゼロ・ウェイスト宣言をしないかという提案を受けた。

ゼロ・ウェイストとは、ゼロ＝「0」、ウェイスト＝「浪費、無駄、廃棄物」、直訳すると浪費、無駄、廃棄物をなくすという意味。ごみを出さない生産と消費のシステムを構築していく「ゼロ・ウェイスト」の理念に触れ、本町もこれをまちづくりの一つとして位置づけた運動に取り組もうと、平成15年に町議会が満場一致で国内初の「ゼロ・ウェイスト宣言」を議決した。

できることからコツコツと



宣言前に行われていた野焼きの様子

まだ使えるものを町民限定で持ち込むことができ、誰でも無料で持ち帰ることができる「くるくるショップ」と、不用になった着物や鯉のぼりを活用したリメイク商品を作って販売する「くるくる工房」の開設、また祭りやイベントでの飲食物の提供に対するリユース食器の無料貸出などさまざまな取り組みがはじまった。

近年では、町独自の基準で公的に認証する「ゼロ・ウェイスト認証制度」が始まり、認証を受けた飲食店では人材育成や食品ロスの防止、食材調達から調理にいたるまでの、ごみの発生を抑制する工夫などを取り入れた運営を行っている。

また、町独自の「ちりつもポイント制度」は、町内で指定ごみを持ち込む、レジ袋を断る、量り売りを利用する、などのゼロ・ウェイスト推進活動に対してポイントがもらえ、そのポイントでエコな商品などと交換できるサービスである。



くるくるショップの様子



食料品の量り売り



ゼロ・ウェイストセンター全景

リサイクル率80％で見えた課題

徹底した取り組みの結果、リサイクル率は80％に達したがゼロ・ウェイスト宣言の目標年となる２０２０年、残念ながらごみゼロの実現はかなわなかった。残り20％の課題は紙おむつ類や革、ゴム、塩化ビニール製品といったリサイクルを前提としていない商品などであり、生産者側と連携して変えていく必要がある。

このため、企業や大学機関と協力しながら、ごみになるものを減らす取り組みや、環境教育に重点をおいた活動をするために、本町は２０２０年12月に再びゼロ・ウェイスト宣言を行った。２０２０年には「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」がオープンし、新たな情報発信拠点として稼働している。町内事業所ではすでに、ゼロ・ウェイストの研修生の受け入れや、自然にあるものを使ってキャンプを行う子ども向けプログラムの実施、町内産杉を原材料とした木糸による自然に還るタオルの製品化など、それぞれの事業に取り入れる形でゼロ・ウェイスト推進を行っている。また、これまでの取り組みの歴史や現在の活動内容をまとめたゼロ・ウェイストポータルサイトの開設や、リサイクルの流れなどゼロ・ウェイストにまつわる取り組みをゼロ・ウェイストチャンネル（YouTube）で公開するなど、より多くの人の目にとまる機会をつくった。

本町はこれからも「未来の子どもたちのために美しい自然環境を残したい」という思いとともに、ゼロ・ウェイストによる持続可能なまちづくりを推進していく。

優秀賞

桝田 隆一郎

富山県富山市

歴史的景観を活かした美しい街並み形成
―富山市岩瀬地区の街づくり―



桝田酒造店5代目当主
岩瀬まちづくり株式会社社長
● 桝田 隆一郎

岩瀬を誇れるまちにしたい

富山市岩瀬地区は、富山市の北部に位置し、江戸初期から日本海を行き来する北前船の港町として栄えてきた。川岸を背に北前船廻船問屋が立ち並んでいた岩瀬大町・新川町通りのまち並みは、明治期に建てられた家屋が多く残っている。

この岩瀬に、100年以上続く造り酒屋、桝田酒造店の子どもとして生まれた。大学、就職を県外で過ごし、しばらく海外に行き帰国した時に、日本は美しくない国と感じた。岩瀬で住み続けるとなると、県外出身の妻にも申し訳ない。子どもたちにも自分の住んでいるところに誇りを持っていないとどこに行っても戦えないし、造り酒屋の後を継ぎたいとも思わないだろうという思いが募ってきた。

そんな中、1995年頃にフランスのワイナリーを回る機会があり、打ちのめされた。そこには地域性があり、ホスピタリティーがあり、地域ブランディングがしっかりできていて、世界における日本、富山、岩瀬、日本酒業界の立ち位置を痛感させられた。例えばボルドー地方のなかでもメドック地区、メドック地区のなかでもマルゴー村、ポイヤック村があり、我々からすると同じエリアに思うが、村が違うとワインが違った。その村のレストランでは、当たり前に地元のワインが出された。ポイヤック村ではワイナリーの生産者たちが昼ごはんの時間になると我々を自分たちの食事に誘ってくれた。シャンパーニュ地方に行くと、大きなメゾンなのだが、機械化されたものは一切見せず、伝統的なところだけを見せ、案内の女性はファッショナブルで、シャンパンはファッショナブルなもの、気持ちが高揚するものというブランディングがしっかりできていた。そのころは日本酒も吟醸酒ブームで、作れば売れる状態だったが、彼らより強い魅力がないと、日本、日本酒業界の地位が落ちていくと感じた。そんなのは嫌だ、嫌だから変えようと思った。

食の力、クラフトの力

どうしたら変えられるか。その答えの一つは、食の力。例えばスペインのサン・セバスチャンは、30～40年前は観光客が少なかったが、シェフたちがレシピを公開し、食の町として世界的に有名になった。食は強いツールである。

岩瀬での活動のスタートは、改修した古い建築物に入った蕎麦屋だった。活動を始めて20年以上経つが、いろんなお店が来てくれた。現在、例えば岩瀬大町・新川町通りには寿



桝田酒造店（写真は改修後のもの）


現在の岩瀬大町・新川町通り（写真提供：富山市観光協会）

司、割烹、イタリアン、フレンチの店等あるが、北陸ミシュランガイドに掲載されるなど、世界から「このお店に食べに行きたい」と思われるような店が集まってきている。店を訪れた人たちが日本を、日本酒を誇りに思ってくれている。

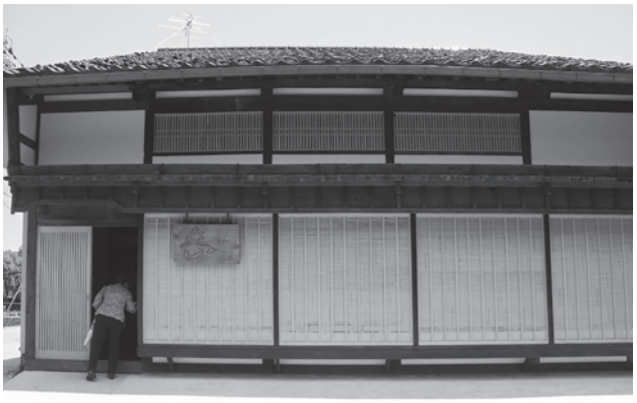
また、予約不要で1杯200円から店内100種類以上の日本酒「満寿泉」を試飲できる販売店や、チェコ人とスロバキア人が経営するビール工房等、まちの人たち、富山の人たちが友だちを連れて簡単にアクセスできる場所もつくり、よく使ってもらっている。

もう一つはクラフトの力。岩瀬の改修した建物にガラス、彫刻、漆、鍛冶、絵画等いろいろな作家が引っ越してきているが、そのクラフトの力は、欧米人の心をくすぐる力がとても強い。そこで、例えばガラス作家には「君の敵はエルメスやルイ・ヴィトンだよ。そういうブランドと戦って、自分のポジションをつくらなければいけない。ガラスの歴史が2000年あるのであれば、2000年のなかで自分の名前をどう残すかということは考えなければ。君のライフはそんなのでいいの?」などと伝えながら日々作家たちのビジョンを高めている。彼らのところには、彼らのためになる人しか案内しない。彼らのファンで、作品を買ってくれる人だけではなく、辛辣な意見を言ってくれる人とも出会わせる。そうすることによって、作家たちの力も高まっている。



酒屋。奥にフレンチレストラン、ガラス工房等がある


日本酒「満寿泉」を試飲できる「沙石」


陶芸作家ギャラリー

足りないのはホテル。今も岩瀬にはカナダ人と日本人の夫婦で経営している宿など数軒ホテルがあるが、宿泊の選択肢が広がると一つ次のステップが見えるのではないかと考え、現在、知り合いのホテルの再生例を見に行く等、話が進んでいるところである。

これまで、そしてこれから

自分としては計画性もなく、岩瀬に引っ越してきたいという人のワンストップ相談所となって改修を行ってきた。人に会うのは嫌いなほうだが、自分が会いたいと思う人が岩瀬に来てくれて、まちを案内するのは楽しい。最初は個人で活動していたが、北前船廻船問屋として栄えた「岩瀬五大家」の一つである米田家当主に相談していたときに、一人ではなく複数人で支える仕組みをつくったほうがよいとの話があったため、岩瀬まちづくり株式会社を設立した。悩んでいる人から相談を受けて活動するので、年ごとの改修件数には波があるが、現在四つのプロジェクトが進行中であり、第4の波がきているように思う。

築100年以上の空き家には物がたくさんあり大変だからか、持ち主はすぐに売ろうとしてくれないものだが、曾祖父の代から続く地元酒屋としての長年のつながりがあり、家や店の再生例も見てもらえているので、我々にだったら売ってもいいという方が多い。改修では、引っ越したい人たちの人生がハッピーになるようなものにすることを心掛けている。明治大正期等の古い建物に戻そうとしているわけではないが、詳細について話し合いを進める結果、古い建物と同じものになる。目が求めているものは今も昔も同じなんだな、と感じる。この店の料理が食べたい、誰々の作品が見たいなど、目的を持った人が集まるまちになればよいと思う。

優秀賞

徳島県美波町

株式会社あわえ

多選社会で「にぎやかな過疎」を目指す

―人口減少時代の地域づくり―



株式会社あわえ代表取締役 ● 吉田 基晴

東京と真逆の場所で勝負しよう

２００３年に東京都にＩＴ企業サイファー・テック（株）を創業した私は、経営に行きづまっていた。今となっては不見識だった自分を恥じ入るのだが、若者が溢れる東京で人材採用に苦労するとは想定外。社業を拡大しようにも、企業ひしめく東京で無名の零細ベンチャーは見向きもされず、採用コストばかり浪費し、経営者としての自信も失いかけていた。「このままではつぶれる」。窮地に陥った私は「日本一の都市でダメなら、真逆の環境で勝負しよう」と、賭けに出た。２０１２年、東京での採用を諦め、人口７０００人足らずの過疎が進む故郷、徳島県美波町にサテライトオフィスを設立した。サーフィンや釣りなど、アウトドアアクティビティのメッカである同町で、仕事も遊びも両立できる生き方「半Ｘ半ＩＴ（Ｘには個人の趣味が入る）」を提唱したのである。地方創生戦略がスタートする以前。東京のＩＴ企業が過疎地に進出という珍現象？は多くのメディアに取り上げられ、サーフィン好き、農作業をやりたい、ハンティングが趣味、そんな若者が次々と集まり、同町進出からわずかな間に社員数が3倍にもなった。都市で抱えた悩みを過疎地が解決してくれたのである。

美波町の小さな集落に突如現れた若者たちに、地域の方たちからさまざまなお声がかかった。共同草刈り、お祭りの手伝い、消防団への加入など、都市部からの移住社員は、珍しさも手伝い、楽しみながら地域活動に参加したところ、「お前たちが来て、集落が元気になってきた！」と喜びの声を頂いた。気を良くした私たちは、翌年には同町に本社を移し、地域企業の道を選択した。

過疎地こそ日本の最先端だ

経営課題を解決できた経営者の私、平日でも趣味と仕事を両立できるライフスタイルを手にした社員、そして、人口減や若者流出に悩む過疎地にも福音になる。「この〝三方良し〟を拡げたい」と考えた私は、２０１３年、地域振興を事業とするパブリックベンチャー（株）あわえを設立した。自らが過疎地で営み、人口減少社会下で発症する課題を美波町の地方創生パートナー企業として官民協働で解き、そして、その処方箋を全国に届ける。半世紀で人口が半減した急速な過疎化が進む美波町は、当社にとって、日本の最先端であり、社会課題解決薬を開発する研究所にして臨床の場。ここで効能を発揮した処方箋は、きっと全国で必要とされる。そんな予感を持っての創業だった。



移住者が責任者となって秋祭りの準備を進める

奪い合わない地方創生

２０１４年にスタートした地方創生は、都市から地方への人の流れを創出することで、国全体の活力底上げを目指している。地方創生推進交付金などを財源に、各地でさまざまな取り組みが行われているが、見方を変えると、人口減少社会日本の、少ない若者を、さらに希少な子どもまでを、都市と地方、地方と地方、ときに隣町どうしで奪い合っている

とも言えるのではないか。減るものの奪い合いの先に、果たして明るい結果はあるのか。そうした疑念の先で、私たちがたどり着いたのは、「奪い合いではなく、シェア」の概念。個から見れば、「都市と地方を両方選べる」ような〝多選社会〟の実現。美波町と協働するサテライトオフィス誘致では、本社の移転や、事業所登記、社員の住民票の異動を問わない。本当に必要なのは、登記上の所属ではなく、ベンチャー企業や若者が持つエネルギーや知見。社として地域に関わり価値創造（生産活動）に取り組み、個としても地域活動に参加してくれることであり、彼らを美波町が占有する必要はない。また、徳島県教育委員会と共創した2地域就学制度「デュアルスクール」でも、住民票の異動なしに、都市部の児童生徒が徳島県の小中学校に一定期間通学することができる。つまり子どものシェアだ。ワーケーションや在宅テレワークの拡大は、地域づくりにおいても追い風となるが、このデュアルスクールにより家族での多地域関与が可能になる。



ほとんどが移住者である「四国の右下木の会社」メンバー



明治時代の古銭湯をリノベーションした本社



デュアルスクールで藍染体験をする子どもたち

“にぎやかそ”のロゴマーク

こうした、占有をゴールとしない地方創生施策の結果、美波町には20社を超える都市部からのサテライトオフィス企業集積に加え、飲食店の出店も相次ぐ。3大都市圏からの人口流入超過が毎年のように見られ、2040年の未来推計人口も平成25年―同30年比較で9％の上昇が見られるに至った。今、美波町では「過疎化が進んでもにぎやかな町」を目指し〝にぎやかそ（にぎやかな過疎）〟を町づくりのキャッチフレーズに定めた。「未来なんて変えられる」のである。

にぎやかな過疎を全国に

「過疎化は進めど、内外から人が集い、新しい挑戦が起こるにぎやかな状態」これは、美波町だけでなく、人口減少期に突入した日本が目指すべき姿ではないか。当社は美波町で〝創薬〟した人口減少社会下の地域づくりの在り方を、全国に届けている。過疎地や中山間地域でも可能な企業誘致形態「サテライトオフィス誘致支援」や「起業創業の誘発・促進支援」、多地域就学制度「デュアルスクール」では、ビジョン・ポリシーの立案から候補者との出会い、進出後のフォローにまで寄り添う。さらに、これらの施策推進を財源面でバックアップする「企業版ふるさと納税募集支援」などの各種サービスは、累計で全国300に迫る自治体に提供するに至った。

各地での地域づくりの実践ノウハウが、当社を通じて美波町にも徳島県にも還元され、また、他地域にも共有展開されることは、国全体の効果的な地方創生にも寄与すると考えている。

これから

当社は2021年に、デュアルスクールの全国インフラ化など、新時代の学びのあり方を創造する「（一社）ミライの学校」、森林を中心とした経済活動や地域づくりを進める「（株）四国の右下木の会社」の2法人を設立した。地域で自らの実践で創った処方箋を、これからも全国に届けていきたい。

世界のガイドブックに載る町を目指して
―創建550年の宿坊からの地域活性化―

樋口 純子
身延山覚林坊



私が東京から身延に嫁いできたのは30年前。嫁ぎ先は、日蓮宗総本山身延山久遠寺のお膝元にある宿坊の一軒で、創建550年、目と学業守護の寺「覚林坊」です。その頃は、バブル崩壊直後でしたが、まだ身延にはたくさんの観光客が訪れていました。観光客と参拝団体のお食事やお参りのお世話、同居し修行する沙弥たちのお世話に追われながら、3人の子どもを育て、あっという間に30年身延で生かされてきました。

気がつけば身延は年々閑散とし、少子高齢化が進み、門前町もかつての勢いを失っていました。そんな身延に若者が帰ってきてくれたら……お客様が戻ってくれたら……と考えだし、「身延を世界中のガイドブックに載る町にしたい」と、8年ぐらい前から夢に向かって進み始めました。



覚林坊のランチ「おてらんち」



築90年の屋敷を改修した迎賓館「えびす屋」

「自我寺参プロジェクト」

その私が考える身延のビジョンは「自我寺参（じがじさん）」。身延を訪れる人たちにそれぞれのスタイルでお寺参りを楽しんでもらいたい、そんな思いを込めた造語です。元々よそ者の私の目で「変えてはならないところと、変えなくてはならないところ」を精査し、訪れる人も私たちもともにハッピーになり、子どもたちが自慢できる、帰ってきたくなる町にしたいという夢に向かって、まずは私の施設からさまざまなトライを始めました。

①地域資源である湯葉や、あけぼの大豆を使い、お寺でのランチ「おてらんち」を始め、バスツアーを受けました。デザートは山梨の廃棄フルーツをコンフィチュールにし、豆乳のソフトクリームのトッピングに。

②インバウンド客を身延へ集客し、2019年にはゲストの50％が欧米系外国人になりました。ワシントン・ポストやナショナル・ジオグラフィックの取材を受け、知事表彰もいただきました。

③このエリアならではの体験コンテンツとして、ヨガ、お茶、和紙すき、ハンコ彫、写経、着物体験の提供。

④自然を満喫できるフリーテラス、桜寺栖（さくらてらす）を作りました。

⑤地域のお祭りを宿泊客に楽しんでもらうためのお祭り体験の提供。

⑥県内外、国外の大学生のインターンシップ・ワーキングホリデーの受け入れ。

⑦移住や二拠点居住のスタッフの受け入れと活躍のサポート。彼らの考え方やスキルによって私の事業にスピードと躍動感がプラスされ、〝人は石垣〟であることを実感しました。

⑧身延の新しいお土産物の一つとして寺（じ）ビールを開発、販売。

そして、50歳になって株式会社をつくり、築90年のお屋敷を改修した迎賓館えびす屋を運営。今は地域唯一の温泉復活に向けて動き出そうとしています。はじめは考えもつかなかった事に発展し自分でもびっくりしています。

これらが未来の子どもたちの仕事のきっかけや、ヒントになったらうれしいです。世界中のガイドブックに載る町になる日まで、もう少し頑張らせていただきたいです。

団体表彰

認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク

岩手県遠野市

年間約1万人が「遠野の暮らし」体感
―グリーン・ツーリズムを通した地域づくり―



認定NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク主任コーディネーター
● 田村 隆雅

「遠野らしさ」を提供する

遠野市（２０２２年1月現在、人口2万５５２６人）は、典型的な寒冷地の中山間地域にある盆地である。少子高齢化が進み、各種の産業や既存の観光も長年低迷が続いている。そうした中で、『遠野物語』などの伝説、昔話に代表される「遠野らしい暮らしぶり」や四季の自然景観を求めて訪れる人が年々増えており、グリーン・ツーリズムがそのニーズに対応している。

遠野では20年前から地元の人の魅力やその暮らしぶり、伝統文化等を活用したグリーン・ツーリズムを官民協働かつ草の根型活動として実践している。その推進を担う団体として２００３年度に特定非営利活動法人遠野山・里・暮らしネットワーク（以下「山里ネット」）を設立した。

グリーン・ツーリズムの企画の一つは、遠野ドライビングスクールの合宿免許教習の合間に民宿などに宿泊し、遠野を体感できるタイプ。15日間の教習に近年は約６００人が利用し、年間の宿泊はおおむね９０００人・泊に上る。もう一つは、県の制度に基づく民泊で、現在約１００軒程度が受け入れ、年間平均２０００人・泊となっている。主に小中学校の教育旅行と一般旅行客が対象である。

こうした機運の高まりがビジネス化を促し、起業した農家民宿は約20軒、農家レストランも増えている。何より大事にしているのは、旅行者との交流を通じて、ここで暮らす人が地元のすばらしさに気づくこと、それが地域のファンを広げ、この地域の未来を育てるいちばんの力になっていくことである。

「遠野の旅」のワンストップ窓口開設

第３種旅行業の免許を有する山里ネットのグリーン・ツーリズムの販売店舗「遠野旅の産地直売所」を遠野駅前に２０１９年９月に開設した。ちょっと変わった町場の暮らしぶりなどを体感・体験する「まちぶら」、農山村の暮らしや収穫体験、馬との触れ合い、マウンテンバイクなどを体験する「さとぶら」、農家の暮らしを体感する「農家民宿」、それらを組み合わせたコンテンツなどの造成、販売、宣伝などをするワンストップ窓口機能である。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅行者の激減という事態に見舞われることになる。「コロナ禍だけどできること」をモットーに新しいことにも取り組み、①地元の人が地元で楽しむ「遠野市民限定超マイクロツーリズム」②リピーターとの縁をつなぐ、オンラインを活用したツアーやワークショップ等の「遠野旅のオンライン産直」③農家民宿や農家レストランの開業支援や体制強化――など、交流や活動を継続させた。

今後も「遠野を体感すること」を大事にしながら、農山村の暮らしや文化、歴史、人の魅力を体感するグリーン・ツーリズムを通した地域づくりを継続していく。



農村の暮らしを体感する「農家民宿」



町場のちょっと変わった体験ができる「まちぶら」



コロナ禍でも好評のマウンテンバイクツアー

団体表彰

千葉県千葉市

幸町1丁目コミュニティ委員会

安心、安全で活力と魅力のある町づくり
―立ち上げた14の団体が活動展開―



幸町1丁目コミュニティ委員会会長 ● 蟹江　将生

それは子供の一言から

２００４年の夏休み、親子でごみを拾いながら千葉港まで歩くイベントの時、参加した小学生が「なんで大人は道路にタバコを捨てるの?」と親に尋ねたという。その話を聞いた私は、とても恥ずかしく思った。

翌日から歩道に捨てられたタバコの吸い殻を拾いながら思索を重ね、「火消処（けしどころ）」という容器を考案し、「ここでタバコの火を消してください」と書いて設置したのが半年後。すると散乱していたタバコの吸い殻が１週間で姿を消し、歩道は見違えるほどきれいになった。きれいな歩道を見て、「ここの町はいい人が多いに違いない」といって引っ越しをしてきた人までいた。この活動は新聞でも大きく紹介され、以来、堰を切ったように町づくりが始まった。この時一緒に活動を始めたメンバーは、私を含めて４人。18年たった今、活動に参加する人は４００人にまで増加した。



共同作業で次世代リーダーを育成する



災害に備えて立ち上げた常設の炊き出し委員会



買い物の困難な住民でにぎわう朝市
「金曜ふれあい市」

何もない町の資源は住民の声

２００４年は、町のリーダーが一新し大きな転機になった年でもある。50年以上前に埋め立て地に造成された人口約８０００人の町には、地域資源というものがなければ、交番、公民館、スーパーもない、何もない町だった。マンションが立ち並ぶ東京のベッドタウンで、私たちの先輩はそんな町をふるさとにしようと盆踊りなどのイベントに力を注いだ。それから20年以上がたち高齢化が進むと、住民のニーズは変化し、生活環境の改善を求める声が聞かれるようになった。同一世代が一斉入居をした団地は、子供が成人して家を出ると一気に高齢化が進む。現在18ある自治会のうち６割が高齢化率40～60％であることから、高齢者のニーズに応えるための活動を次々と立ち上げてきた。その一つが利用希望者を訪問して家事の手伝いをする「安心サポートの会」で、発足から12年たった現在の利用者は１８０人、利用件数は年間１２００件に上る。また、９年前に買い物で困っている人のために開いた朝市は通算４５０回を数え、今も多くの人でにぎわっている。さらに、コロナ禍の中立ち上げた、介護予防のための「健康プラザ」は人気の事業となった。こうした活動に住民から「施設に入るか子どものところに行くか迷っていたが、この町でまだ頑張れそう」とのうれしい声もいただいた。

コミュニティ委員会の活動は全方位だ。住みよい町づくりに役立つのであれば、どんなこともいとわない。町では現在、福祉、環境、防災、防犯、文化、子どもなどの分野で14の団体が活動している。町づくりの松明（たいまつ）を引き継ぐために次世代のリーダー育成をめざして、現役世代主体のプロジェクトを立ち上げ、共同作業の場を設けた。始めて６年になるが、着実に成果を上げ、地域でも頼れる存在に成長している。

安全、安心の町づくりも独自の工夫をしている。特に防災の分野では減災を念頭に、非常時の個々の備え、地域の備えを計画的に進め、液状化現象で交通が遮断された時のために航空会社とヘリコプターによる食料や防災物資の輸送の契約を締結した。

18年間で多くの課題を解決してきた。工夫を凝らし努力をすれば必ず道は開けると確信している。

団体表彰

株式会社山のくじら舎

高知県安芸市

地域の歴史と文化を守り、工芸産地を興す

―木のおもちゃから古民家再生・活用へ―



株式会社山のくじら舎
代表取締役社長
萩野　和徳

山のくじら舎は、高知県東部に位置する安芸市で県産材を使った「木のおもちゃ」を製造販売している。

起業する以前、私は大阪の新聞社に勤めていたが、収入があっても忙殺されて過ぎる毎日に疑問を感じ、両親の故郷である安芸市で職人的な仕事をしながら田舎暮らしをしたいと考えるようになった。

大工や農業のアルバイトを転々としながら1年が過ぎたころ、妻・陽子の友人から「安心して子どもに持たせられる木のおもちゃがほしい」と相談を受けておもちゃを製作した。すると、予想を超える反響があり、２００１年に会社を立ち上げることとなった。

早くからネット販売に注力し、間もなく夫婦二人では追いつけないほどの注文が入るようになる。新たに職人を雇用するにあたり、私は地元の女性たちが働ける場所にしたいと考えた。

当社がつくる木のおもちゃには、「我が子を想ってつくる」ような丁寧な手作業が必要だ。性別や経験ではなく、愛情を持って仕事に取り組んでくれる人に来てもらえるよう、就労時間も休暇も各家庭の事情に合わせて自由に決められる雇用形態とし、ものづくりの経験がなくても個人の特性を生かして仕事ができる分業体制を確立した。すると、子育て中の女性や、ものづくりをしたい女性が集まってくれたのである。

彼女たちは経歴も人格も優秀だが、いずれも「働きたいけど、地元に働ける場所がなかった」と言っていた。働きやすい環境を整えることで彼女たちは能力も意欲も発揮し、製品の品質レベルを高く維持することができている。何より各家庭の子どもたちが、自身の母親が誇らしく働く姿を感じとれることは、ふるさとの未来づくりにつながると考えている。

地域の誇りを守り地域の未来につなげる

私は、人々がその地に住み続けるには、その地の歴史・文化・自然といった「誇り」を守らなくてはならないと考えている。田舎が単なる食料と資源の生産地となってしまえば、人々は地元に住む意味を失い、地域消滅の道が待っている。

そこで２０１７年より文化財保護プロジェクトを立ち上げた。国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「安芸市土居廓中（どいかちゅう）」に建つ民家を保護・修繕し、社宅やシェアオフィスとして活用することを目指している。修繕には厳しい基準があり容易ではないが、先人たちが積み上げた町並みを保存することや、伝統の技術を持った職人たちに実践の場を提供し、技術を次世代へ継承していくことは意義のあることだと考えている。

また、森林率全国一位（84％）を誇る高知県において、間伐材や端材の活用は大変重要である。そこで、２０１９年より木を使ったノベルティグッズの製造を始めた。林業に直接関わらない企業にも木を使ってもらい、環境保全の取り組みを波及させたいという思いがあった。現在、大手企業を含む30社以上から依頼を受けている。

さらに新事業として、全国の職人の技を集めたペット用祭壇を商品化する予定だ。今後は日本が誇るさまざまな伝統工芸の技を継承し、各地のふるさとを守る一翼を担っていきたい。



高知県産材を活用した、
木製玩具「ままごとセット」



間伐材を利用した、木製のノベルティ



「土居廓中」の古民家再生物件

地方自治体表彰

山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会

山形県上山市

〝心と体がうるおうまち〟づくり
―上山型温泉クアオルト事業の推進―



上山市市政戦略課
クアオルト推進室主事
● 鈴木　颯

「79・4％」――この数値は、上山市民の「クアオルト」の認知度である（令和2年度調査）。クアオルトはドイツ語で「健康保養地・療養地」を意味する。上山市は平成20年度から、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域の活性化を目的に、健康・観光・環境の三つを柱に〝心と体がうるおうまち〟づくりを展開する上山型温泉クアオルト事業を進めている。

誰でも楽しく気軽に取り組める総合的な健康づくり

本市では、心臓病のリハビリや高血圧の治療としてドイツで行われる運動療法を取り入れた「クアオルト健康ウォーキング」ができる。ミュンヘン大学の鑑定を受けた8コースを含む20コースを整備しており、専門ガイドが付き、予約なしで参加できる「毎日ウォーキング」をはじめ、誰でも気軽に健康づくりに取り組める環境を充実させてきた。

また、四季折々の地元食材を生かした栄養バランスに富んだ食事、良質の温泉など、健康づくりに大切な「運動・栄養・休養」を提供し、地域資源を生かした楽しみながら実践できる総合的な健康づくりを推進している。

昨年度は、新たにICT（活動量計）を活用した「かみのやま健康ポイント事業」を開始した。市内37カ所に読み取り端末を設置し、健康行動に応じてポイントを付与。貯めたポイントは市内商店街等の商品券に交換できる。また、定期的に測定会や教育講演会を開催し、実施効果の見える化・ヘルスリテラシーの向上を行っており、参加者の国民健康保険医療費の削減につながるなど、さまざまな成果が現れている。さらに、地域の健康づくりを市民自身が担う「健康マイスター」を育成し、地域コミュニティを活用した健康情報の発信など市民力を生かした健康づくりを進めている。



年間を通してガイド付きで行う
クアオルト健康ウォーキング



健康ポイント事業での測定会



公認心理師による
コミュニケーションスキルトレーニング

健康経営支援を切り口に誘客促進

最近、コロナ禍もあり、企業においても健康に配慮した経営や働き方改革への関心が高まっているが、本市は平成27年度から宿泊型新保健指導事業を開始し、平成28年度からは首都圏3社と包括連携協定を締結するなど、いち早く企業等の健康経営支援に着目した誘客を促進してきた。

現在、蔵王高原坊平を中心に、民間組織が主体となり、森林資源を生かした体験プログラムの開発などを行い、心と体の健康づくりに関する研修、ワーケーションなどの誘致へ向けた取り組みを進めている。今年度は、山形県内6社と東北初の「健康経営相互応援協定」を締結し、従業員の健康づくりや研修の受け入れを本格的にスタートしており、今後は、隣県、首都圏と段階的に提案活動を強化し、導入企業を増やしていく。

今年15年目を迎えるクアオルト事業は、さらなるステップアップに向けて既にある地域資源に磨きをかけ、予防に重点を置いた総合的な健康づくりやウィズ・コロナを意識した企業の健康経営支援などに取り組む。また、クアオルト×SDGsという新たな視点も加え、〝心と体がうるおう〟小さくてもキラリと光るまちを市民の皆さんと一緒に創り上げていく考えだ。

鳥取県日南町

守り、育て、受け継ぐ、持続可能な林業のまち
―Jークレジットの財源で取り組み―

日南町長 ● 中村 英明

変わりゆく山村の姿

中国山地のほぼ中央に位置する日南町は、山陰・山陽を結ぶJR伯備線の要路でありながら、少子高齢化により人口減少が止まらない典型的な過疎・中山間地域である。人口4400人、高齢化率51%、人口最少県の鳥取県の中において、一番高齢化率の高い町である。

古くから森の恵みを生かした「たたら製鉄」により雇用と所得を確保してきたが、安価な洋鉄にシェアを奪われ製鉄は途絶えることとなった。戦後、スギ・ヒノキなどが植林され、現在はそれらの多くが伐期を迎え、鳥取県の素材生産量の約3分の1を占めるに至っている。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予もない状況となっている。



SDGsの理念を発信する
日南町役場庁舎のアンブレラスカイ



平井伸治鳥取県知事も同席して
行われたJークレジット
売買契約調印式（中海テレビ提供）



全国から学生を受け入れる
林業アカデミーの入学式

企業、地域住民と連携した森づくり

日南町では、恵まれた森林を資源として活用し、持続可能な森林整備の財源とするため、町有林の一部を対象に、6604トンのJ-クレジットを取得した。地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識、SDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となり、令和3年度には約1200万円の財源確保を見込んでいる。企業との仲介は、地元企業との結びつきの強い山陰合同銀行や鳥取銀行などが担う。こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、全国の優良事例として注目されている。

また、道の駅にちなん日野川の郷は、全国初の二酸化炭素を排出しない「環境貢献型道の駅」として運営している。これは、道の駅で使用する電気やガス等を二酸化炭素排出量に換算し、町が所有するJ-クレジットでカーボン・オフセットすることで可能となっている。あわせて、道の駅で販売するすべての商品に1品1円を付与し（寄付型オフセット商品）、お客様が買い物をすることで間接的に森林保全の取り組みに参画できる仕組みを構築している。

30年先見据えた持続可能なまちづくり

林業の担い手不足解消のため、全国初となる町営での林業アカデミーを平成31年4月に開校した。その特徴は、学生を全国から募集し、就職先を町内に限定していないこと。例えば日南町の林業アカデミーで学んだ後、生まれ育った地域に戻り、林業従事者として活躍することを可能としている。全国の林業事業体で人材が不足し、経営が継続できない事例も多く、こうした課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域のフォレストマネージャーとして、日本林業の発展に寄与してほしいとの願いもある。

令和元年7月、基幹産業である農林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs～にちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定された。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かい、日南町で「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行うため、産学金官の多様なパートナー、ステークホルダーと連携し、新たな経済循環を促す取り組みを推進している。緩やかな人口減少と持続可能性を両立させる町民総活躍の「創造的過疎のまちづくり」への挑戦は続く。

ニセコが目指す唯一無二のワーケーション

―大自然と利便性が強み、夏の遊休施設を活用―



一般社団法人倶知安観光協会 ● ラミレズ　麻衣

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体や市町村等が自主的・主体的に実施する都市住民受け入れなどの事業を支援している。今回、2020年度に同事業を活用した北海道倶知安町の一般社団法人倶知安観光協会のラミレズ麻衣氏に、その取り組みをご紹介いただいた。（企画グループ）

「ニセコくっちゃんエリア」とは

倶知安町が位置するニセコエリアは、札幌から車で1時間半、新千歳空港から車で2～3時間の距離にあります。広大で肥沃な土地を生かした農業の他、世界的に有名なパウダースノーにより、世界中からお客様に来ていただいており観光業も盛んです。また令和元年にG20観光大臣会合が開催されました。令和12年度末には北海道新幹線が延伸し駅ができる予定であり、札幌まで続く高速道路も整備されます。

住んでよし訪れてよしの観光地

世界中のお客様が年々増加していることへの期待もあり、地価上昇率が毎年全国1位となるほど不動産投資が進んでいます。新型コロナウイルス感染症が拡大する前は、人口わずか1万5000人程度である町に人口の約100倍のお客様に来ていただいていました。

倶知安町を含むニセコ観光圏では、「住んでよし訪れてよし」の観光地域づくりを推進しています。来てくださるお客様に満足いただくためには、まずは住民が住みやすい地域づくりが前提と考え、取り組んでいます。

避暑地としてのニセコくっちゃん

観光の閑散期は、春から秋にかけてのグリーンシーズンです。倶知安観光協会では、平成23年より「ニセコロングステイ事業」を実施してきました。これは、本州に在住するアクティブシニア層が避暑を目的に7～9月に1カ月半程度滞在するのをサポートする事業です。毎年約500組のお客様が長期間滞在し、5年以上リピートしているお客様が70％を超えます。当協会では、ウェルカムパーティやゴルフコンペを開催し、お客様同士は「夏の間のご近所さん」としてのつながりを楽しんでいます。

事業を開始した平成23年に比べ、ニセコエリア全体もグリーンシーズンのアクティビティが増えており、アクティブシニア層のみならずファミリー層にもお楽しみいただける観光地となってきています。

滞在型旅行の一つとしてのワーケーション

夏は国内のアクティブシニア層が長期滞在し、冬はスノースポーツを楽しむ世界中のお客様が平均3・07泊します（令和元年度倶知安町観光統計）。もちろん日帰りやショートステイでお楽しみいただくこともありますが、「季節や国籍を問わず滞在型旅行を好む方々にリピートしていただいている」観光地といえます。

ワーケーションは、アクティブファミリー層誘客を目的に、滞在型旅行の一形態として推進してきました。倶知安町が滞在型旅行の目的地として好まれる理由は以下の四つです。

①アクセスが便利である

自然豊かな場所でありながらアク

セスが便利であるだけではなく、周辺には積丹ブルーで有名な積丹半島や果物狩りで有名な仁木町、温泉で有名な洞爺湖もあり、ニセコエリアのみならず東西南北さまざまに楽しめるロケーションにあります。

②Wi-Fi可能なレストランやカフェが多い

外国人が長期滞在することもあり、リゾートエリアのカフェやレストランにはほぼWi-Fiが整備されています。

③宿泊施設が過ごしやすい

キッチンや洗濯機など生活に必要な設備が整った宿泊施設（コンドミニアムや戸建て）が400棟以上あります。ダイニングとリビングで十分なスペースがある施設が多く、仕事スペースとリラクゼーションスペース、睡眠スペースを確保することができます。

④生活に欠かせない施設がそろっている

田舎でありながら、中型スーパー、ホームセンター、家電量販店やドラッグストアなどがそろっており、日常生活の利便性があります。滞在型旅行は日常生活が不便なく過ごせることも重要です。生活必需品が容易に購入できる点は当エリアの優位性と考えています。

ワーケーションニセコ事業

令和2年度に「移住・定住・交流推進支援事業助成金」を活用し、「ワーケーションニセコ事業」実証事業を開始しました。既にワーケーション滞在地としての素地は整っていたので、当協会がまず注力したのは、エリア内事業者へのワーケーション認知を広めること、いわば最初のろうそくに火をつける事です。ワーケーションが事業者にとってビジネスチャンスとなるのであれば、その炎は自然とエリア内に広がっていきます。エリア全体の観光推進を担う当協会は、事業者のビジネスの下支えをするべきと考えています。まずは夏場稼働していないスキー場の遊休施設を借り、夏期限定のシェアオフィスを試験運用しました。昨今の状況から満足にPRできない状況にありましたが、住民や滞在者が利用し、北海道内のテレビや新聞で掲載されました。

また専用のウェブサイトを作成し、SNSキャンペーンも実施しました。エリア内でのワーケーションへの認知、さらにワーケーションを利用したビジネスの輪が広がり、シェアオフィス試験運用後から今年に至るまで、ホテルの1室を利用したシェアオフィスやレストラン・カフェでのワーケーションサービス、また宿泊施設によるワーケーションプランなどワーケーションをビジネスに取り込む動きが新たに出てきました。

ワーケーションニセコの実現へ

エリア内での認知を主とした1年目、エリア外へのPRへと進んだ2年目を終え、実際に滞在する方々をお迎えし、ニーズが十分にあることが分かりました。令和4年度からはさらに一歩進み、心と体を内面から整えるワーケーションに取り組みます。滞在された方の満足度を上げ、ニセコでリゾートワーケーションの醍醐味を体感いただけるよう事業を実施していきたいと考えています。



楽しいアクティビティが豊富
（©NAC ニセコアドベンチャーセンター）



羊蹄山を1周するルートはロードバイク利用者に人気
（©HOKKAIDO EVENTS）



仕事スペースとリラクゼーションスペースが
十分にとれる宿泊施設



雄大な羊蹄山を望む遊休施設を利用した
夏季限定のシェアオフィス

地域の人々が幸せ感じられる仕組みを作る



山田（やまだ） 芳雅（よしまさ） 氏

◉ 山田 芳雅氏プロフィール

1993年三重県四日市市生まれ。広島大学生物生産学部卒。2016年に広島大学の学生団体として「東広島ひとむすび」を結成。2017年にひとむすびの法人格を取得し、合同会社ひとむすびを設立。また、東広島市豊栄町の地域おこし協力隊としても活動を始める。2019年には、「豊栄羊毛プロジェクト」で総務省のビジネスアワードを受賞。マルシェの企画・運営やローカルメディア「東広島まるひネット」の運営、「ひがしひろしま学生×地域塾」や「学生協働支援隊」のコーディネーターなどジャンルを問わず、地域の中でさまざまなプロジェクトを手掛けている。

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方を取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は、合同会社ひとむすびで、地域の「ひと」「もの」「おかね」「ありがとう」の循環を促すべく、東広島市を拠点に活動されている山田芳雅さんにお話を伺いました。

―地域に目を向けるようになったきっかけを教えてください。

アメリカで見た「ファーマーズマーケット」です。実家が農家だったので、元々農業には関心がありました。農業系の学部に進学したのですが、最初は大学がつまらないなあと思っていましたし、ほとんど何もしていませんでしたね。このままじゃいけないな、と思って留学を決めたんです。英語は苦手で、TOEICは300点台でしたけど、飛び込みました。

農業の先進地であるアメリカで1年半、本格的に農業を学びました。そこでやりたいことがたくさん出てきました。アメリカでみたファーマーズマーケットがすごく良くて。日本でもやりたいと思いました。そこからですね、地域って面白いなと。

―日本に帰国してから、本格的に活動を始めたのですね。

日本に帰ってきたのが10月で、ひとむすびの団体を立ち上げたのが翌年の2月。広島大学の近くに住んでいたこともあり、それ以外の地域のことはまったく分かっていませんでした。東広島市でファーマーズマーケットを開催するために、アメリカで撮った写真をもって、アポイントを取ることも知らずにあちこち飛び回りました。その時に地域の方々のお話を聞いて、地域っておもしろいなあ、温かいなあ、と思いました。ファーマーズマーケットの開催を重ねるごとに地域の温かみを感じながら、2017年6月にひとむすびを会社化しました。とにかくいろいろやりましたね。失敗も結構しています。いろいろやってきた結果として今があると思っています。

―「ひがしひろしま学生×地域塾」について教えてください。

地域塾は、学生さんが、いわばゼロの状態から一人一人の「Want（やりたいこと）」「Can（できること）」「Need（地域に必要とされていること）」をメンターと一緒に考えプロジェクトを行うことで、成長しながら地域も良くしていこうというものです。

ひとむすびでは約4カ月かけて、企画の掘り起こしから地域課題の分析、実践まで、メンターとして伴走する支援を行っています。一人一人が目的意識をもって取り組めるよう心がけています。地域塾のOBやOGにも声をかけて、社会人メンターとしてついてもらうこともあります。そこからつながりが生まれて、地域内で循環していけばいいなと思っています。

―「学生協働支援隊」について教えてください。

学生協働支援隊は、学生の知識や能力を生かし

ながら、住民自治協議会の抱える地域課題の解決等に向けて、地域と一緒にまちづくりを検討し、取り組みます。

今年は、4月から学生協働支援隊が地域に入り、活動を始めています。学生さんには、良い意味で「よそ者」であることの視点を意識して行動する必要があると伝えています。活動している学生さんは、現場感覚を肌で感じ、解決策の実現可能性を見通すことになるので、スキルよりはセンスを身に着けるという感じです。現在は、8人で活動しています。

いろいろな活動をしていますが、どれも「つながり」を大事にしています。学生とは思っていなくて、一緒にやっていくメンバーとして接していますね。

卒業後は東京に出ていく学生さんが多いのですが、いつか東広島に帰ってきて欲しいなと思っています。帰ってきてくれなくても、何かしらの形で東広島に関わってもらえればいいなと。「地域塾」の卒業生が副業で東広島市と関わっているような事例もあるので、「つながり」が少しずつ生まれてきているのかなと思っています。



「学生協働支援隊」の活動の様子



「地域塾」のプロジェクトで
子どもたちの学習を支援する



令和３年度「地域塾」塾生募集 HP



支援隊活動の中間報告会の様子

―今後挑戦したいことは。

僕の仕事は「仕組み」を作ることだと思っています。いろいろな事業をやっていますが、良い仕組みづくりをするためには常に勉強しなくてはならないと感じます。今後も、まだまだ淡々と勉強するのみですね。良いものを生み出せば、地域に住む人がちょっとした機会に幸せだなあと感じられる環境が広がるのではと思っています。自分の作った仕組みで誰かが幸せになるのなら、それだけでうれしいんです。これからも地域内でいろんなものが循環するまちづくりを目指して活動していければと思います。

―山田さんにとっての「地域づくり」「人づくり」とは？

先輩の言葉なのですが、「炭火でありつづける」ことです。僕たちの暮らしに必要で、あたたかいもの。地域づくりは「炭火」のような活動が一番適しているなと思います。それを淡々と積み上げていくこと＝地域づくり、だと感じています。

「ひとづくり」に関しては、何と言っていいのか難しいですけど、それぞれがちょっと関われる、〝かかわりしろ〟をのばす作業をどれだけできるか、が大切だと思います。立ち止まることも大切ですね。活動の中では、学生さんに振り返りの時間を設けています。もちろん僕もやっています。出来たことや出来なかったこと、思ったこと、感じたことを記録としてためていく作業です。僕がよく使う言葉で、「感覚」を身に着けてもらう。それを少しずつ積み上げていくことで〝人〟ができて、人としての厚みが出てくるのではないかと思っています。

学生協働支援隊活動中間報告会を取材

２０２１年11月に東広島市役所で行われた、学生協働支援隊活動中間報告会を取材しました。学生協働支援隊のメンバーが、東広島市の各地域で取り組んでいるプロジェクトについて、市長や市役所の職員の前でプレゼンテーションを行っていました。学生ならではの視点で地域と向き合い、さまざまな取り組みを展開しており、内容の濃い報告会でした。

地域活性化センター副参事
●野坂 茉未（青森県六ヶ所村より派遣）

地方創生実践塾 ① 神奈川県真鶴町

ローカルから未来をつくる
―住民の力で共創する多様な暮らし―

真鶴町政策推進課課長補佐 ● 卜部 直也

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2021年11月19（金）、20日（土）に神奈川県真鶴町で開催された実践塾について、主任講師の卜部直也氏にご報告いただいた。

（地方創生グループ）

真鶴町の紹介

真鶴町は、神奈川県最西部に位置する人口約7000人、面積約7平方キロという県内で2番目に小さな港町である。平成29年に県初の過疎地域に指定され、若い世代の減少、特に若年女性人口の減少や地場産業の高齢化・後継者不足という課題に直面している。このため、生産年齢人口を増加させ、「活力ある人口構成」による持続可能な地域づくりを目指し、試住体験事業やサテライトオフィス誘致、関係人口開拓に取り組み、令和元年度には人口が「社会増」に転じた。令和2年度も社会増を維持し、町民をはじめとした民間の力で多様な暮らしづくりが進められている。

【1日目】真鶴暮らしを楽しみ、新しい働き方をつくる

①開校式・イントロダクション

地域活性化センターの鶴巻郁夫事務局長による開講の挨拶に続き、私が「真鶴から未来をつくる」と題して導入の講義を行った。講義では、全国でバブルによるリゾート開発が進められていたとき、真鶴町は社会の流れや開発圧力に屈せず、「美の原則」を含む先進的な「まちづくり条例」（美の条例）を制定し、独自の地域づくりを行ってきた歴史があると伝えた。実践塾で紹介する現場の取り組みが最近の偶発的な現象ではなく、「媚びない町の生き方」がDNAとして脈々と町民に受け継がれ、それが新たな活動につながっていることを紹介。その上で、町が直面する課題と、それを民間主導で解決する地域づくりについて説明した。

町民が役場の若手職員と協業し、自由に提案・実行した「真鶴町活性化プロジェクト」で生まれた朝市や空き家を利活用した試住体験事業、ハッカソン（起業体験プログラム）の開催といった取り組みから町の活気や新しい人の流れが生じ、移住やUターン起業、サテライトオフィスの開設や地元雇用、移住者と地元事業者との連携ビジネスによる地域内経済循環、新しい関係人口等が創発され、次々と化学反応が起きている状況を解説した。人口減少対策、仕事おこし、にぎわいづくり、森林保全、ブランディング――従来は行政課題だったこれらのテーマに対し、民間主導による解決や新たな価値づくりが行われており、ハードではなくソフトで地域を変えていく姿勢が底流にあること、美の条例を踏まえて真鶴固有の風景を守ることが町の魅力となり、アイデンティティともなっていることを、現場で確認した。

②パネルディスカッション

第1部では、「泊まれる出版社」として移住起業した「真鶴出版」の川口瞬さん・來住友美さんの「真鶴の暮らしにある光を見つける」という言葉を糸口に展開。芸術祭「真鶴まちなーれ」事業をきっかけに地元活動が始まった企業勤務の草柳采音さん（当時大学生）と大学生の佐野杏さんをまじえ、真鶴暮らし自体を楽しむ先に地域づくりがあることを共有した。

第2部では、創業支援事業やコミュニティーづくりを展開している「真鶴未来塾」相談役の奥津秀隆さんと、ハッカソンや創作の拠点施設「真鶴テックラボ」を運営している柴山高幸さんの町民事業家2人、さらにサテライトオフィスを開設した「地域間交流支援機構（通称ロコラボ）」代表理事の山下拓未さん、オフィス開設を希望する企業の受け入れにも



パネルディスカッションの様子

携わったレストラン「honohono」経営者・入江未央さんが登壇し、活動を始めた原点や「新しい働き方開拓」に係るそれぞれのアプローチと今後の展開について意見交換した。年代も立場も異なる多様な登壇者と受講生で、真鶴町の多様な暮らしの具体的な姿を共有した。

【2日目】
共創の現場を巡る

①フィールドワーク

1日目の登壇者が運営する施設や空き家事業などの現場を巡り、意見交換。「真鶴テックラボ」と「ロッキン・ビレッジ（ロコラボ）」、多様で柔軟な働き方ができる多機能施設「月光堂」「Blue Tree」（レンタルオフィス・起業スペース等）の「空き家利活用」による事業について話をした。また、子育てママグループが事業承継した真鶴未来塾が管理運営する施設「コミュニティ真鶴」では、全国でも珍しい公民協働による空き家バンク運営について意見交換。これら5か所すべてがコワーキング機能を有する「新しい働き方」「ワーケーション」の拠点施設だが、そのスタイルはまったく異なっており、真鶴町で働く生活の多様な可能性を実感できたと思う。また、「コミュニティ真鶴」と同じく「美の条例」のデザインコードを体現した建築物でもあり宿泊施設でもある真鶴出版では、建築の開放的なつくりと、その環境がコミュニティーを育む場となっていることを受講者の皆さんに体感していただいた。

②グループワーク

最後に受講者同士のグループワークを行い、お互いの気づきを共有し発表した。「一人のキーパーソンで地域がつくられているわけではない」――受講者が発したこの言葉とともに、今回の登壇者や現場巡りで会った講師たちの多様多彩な生き方から感じていただけたらと願っている。「共創」の現場は、「一歩進んで二歩下がり、また一歩進む。同じ場所やん！」の連続。そのプロセスを引き続き楽しんでいきたい。

コロナ禍における徹底的な感染症対策のもと実践塾が無事実施できたことに、受講生および地域活性化センターの皆様に心から感謝申し上げる。



フィールドワークの様子



集合写真

地方創生実践塾（神奈川県真鶴町）の概要

テーマ：ローカルから未来をつくる～住民の力で共創する多様な暮らし～

1日目　11月19日（金）
- イントロダクション
  - 主任講師：真鶴町政策推進課課長補佐　卜部 直也 氏
- パネルディスカッション　第1部「真鶴暮らしを楽しむ」
  - パネリスト：川口 瞬 氏（真鶴出版）、來住 友美 氏（真鶴出版）、草柳 采音 氏、佐野 杏 氏
- パネルディスカッション　第2部①「新しい働き方をつくる（1）」
  - パネリスト：奥津 秀隆 氏（一般社団法人真鶴未来塾相談役）、柴山 高幸 氏（真鶴テックラボ運営者）
- パネルディスカッション　第2部②「新しい働き方をつくる（2）」
  - パネリスト：山下 拓未 氏（一般社団法人地域間交流支援機構代表理事）、入江 未央 氏（株式会社 honohono 代表取締役）

2日目　11月20日（土）
- フィールドワーク
- グループディスカッション

地方創生実践塾 ② 島根県海士町

失敗を原動力に！ 海士町的挑戦と風土づくり

―小ネタが紡ぐ現在と未来―

海士町人づくり特命担当課長 ● 濱中 香理

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2021年12月4日（土）にオンラインで開催した島根県海士町の実践塾について、主任講師の濱中香理氏にご報告いただいた。

（地方創生グループ）

小ネタが地域をつくる

「小ネタが豊富にある限り、地域は持続する」（東京大学社会科学研究所）。

平成30年度から連続4回目となる海士町での地方創生実践塾。昨年度の「日常を誇れる幸せな地域づくりへ」では、海士町の挑戦は、実は苦労話や失敗談等日常での小さなエピソード（小ネタ）の積み重ねから生まれていることを伝えながら、身近な実践につなげてもらうことを試みた。今年度はより地域に入り込み、受講者の力も借りながら我々も一緒になって小ネタを一緒に掘り起こすことを企画していた。

しかし、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や豪雨の影響で2度にわたって延期。最終的には2日間の日程を1日のオンライン開催に変更することでようやく実現可能となった。ハプニングに見舞われる海士町らしい展開であり、開催前から早速小ネタができてしまったが、こうした困難も機会と捉えて次のプログラムを実施した。

【講義】町づくりと小ネタ 人に寄り添う

まずは私より、これまでの海士町が直面した人口減、少子高齢化や財政難の課題と、それに対する給与カット等の守りの戦略、自立・交流・挑戦をキーワードに新たな事業に取り組む攻めの戦略による挑戦の歴史を説明した。これらの延長上に現在、若者の還流に取り組んでいる大きな流れがあることを理解してもらい、実践塾後半に予定しているグループワークの導入とした。受講者からは、身を切る改革、「ないものはない」精神、物事をみんなで作り上げる過程にこそ意味がある点等が心に残ったとの感想があった。

続いて、東京大学社会科学研究所の中村寛樹准教授が「小ネタ理論」について講義した。小ネタとは、「ちょっとしたきっかけ（材料・仕掛け）と、そこから生まれつつあるささやかな兆し（証拠）」であり、小ネタの自然な集積により、地域の本当のストーリーが浮かび上がるとの説明がなされた。地域や社会を空きビンに例えて、その中に大小の石を詰めるよう大ネタと小ネタを隙間なく入れていくことで、ビンの大きさが小さくなっても中を満たすことができるとの説明が印象的だった。

【対談】

上記の講義を踏まえて、大江和彦町長、中村准教授、ファシリテーターの豊田庄吾氏、私の4人が語り合い、海士町の取り組みと小ネタの関係を掘り下げていった。大江町長からは、「人に寄り添うことが小ネタであり、これがあれば地域は存続する」「行政主導の大きな改革は住民の関与が薄れ、隙間が空きすぎることが往々にしてあり、官民一緒に寄り添ってこの隙間を埋めることが大切」といったコメントがあり、対談者からは、失敗や身を切る改革も前向きに捉えて一緒にやることや、プロセスを楽しむ重要性が指摘された。また、若者が自由自在にやれる環境づくりが大切であり、若者の還流が隙間を埋める役割を果たす、若者にどう一歩踏み出させるかが大切といった議論がなされ、自然と後半の議論につながる流れとなった。

グループワーク 一歩踏み出し、プロセスを楽しむ

令和2年度より、国内外の若者たちと海士町をつなぐためのプロジェクトとして「大人の島留学（1年間）・島体験（3カ月間）」を実施している。島という環境（地域）で挑戦してみたいと考える全国各地の若者が島で滞在・就労することを支援し、〝人財〟が島に還流し続けることによって、魅力あるひと・活力あるしごとの創出につながることを目指す試みだ。

グループワークでは、5人の受講者と5人の島留学生・島体験生が3グループに分かれて、島留学生にこれまでの体験をインタビューし、小ネタを見つけ出すワークを行なった。後鳥羽上皇の海士町遷幸800年を記念する事業に携わり、海士町



集合写真

民以上に後鳥羽上皇にまつわる資料を読み込む等、事業への思いを熱く語った島留学生、当初の担当業務が必ずしもうまくいかず自分を見つめ直しながら、3カ月の予定だった滞在を1年に延長し、周囲にも支えられながら新たな業務に挑戦している島留学生、海士町でも最も小さく交通等も必ずしも便利でない集落に暮らすことになったが、地区全体を自分の家のように感じて愛着を持っている島留学生、来年から島で就職することを検討している島体験生、お店が近所にない中シェアハウスで料理や飲物を準備しお世話になった大工さんをもてなした島体験生。

こうした生の小さなエピソードや思いを聞くことで、受講者は、人見知りだった若者が地域の人と関係を持つように行動が変化したり、島にないものはつくればいいといった意識に変わったりした様子、それに伴走しながら支援する島の大人たちの取り組み等に小ネタを見いだしていた。

【振り返り】

受講者からは、自県でも外部の人材を呼び込む、活用する仕組みを整える必要があるが、若者の自主性を重んじ、活躍できる場を提供する取り組みが参考になった、役場と島留学生の信頼関係の上に交流や学びを深める仕掛けが施されていることは外国人との共生においても参考になる、とりあえず一歩踏み出し、失敗したら「小ネタ」として笑い飛ばして次につなげるあり方に学んだ等の振り返りを得た。

小ネタが紡ぐ未来

受講者の皆さん同様に、私自身を含め海士町側の人間にも多くの学びや気づきがあった。特に、大人の島留学生・島体験生は、自分の活動や体験を振り返ることで考えが整理されていた様子で、改めてそれぞれの成長が感じられた。何より、島留学生・島体験生自身が、受講者にも島体験を勧める等、自ら島の魅力を発信して新たな還流を生み出す姿勢を見せていたことに感銘を受けた。島に引きつけられた若者が周囲をさらに島に引きつける連鎖が期待され、小ネタが広がって未来につながっていく予兆を感じさせるものだった。これからも若者や地域と一緒に皆で寄り添って、失敗も成功も楽しみながら未来をつくっていきたいと心から願っている。

地方創生実践塾（島根県海士町）の概要

テーマ：失敗を原動力に！　海士町的挑戦と風土づくり
～小ネタが紡ぐ現在と未来～

12月4日

講義①「意志ある未来に向かって～ないものはない～離島からの挑戦」
講師：海士町人づくり特命担当課長　濱中 香理 氏

講義②「KNT（小ネタ）理論について」
講師：東京大学社会科学研究所准教授　中村 寛樹 氏

パネルディスカッション「海士町長との対談」
大江 和彦 氏（海士町長）、濱中 香理 氏、中村 寛樹 氏、
豊田 庄吾 氏（海士町　人・学び・還流ジェネレーター）

大人の島留学生とのグループワーク・トークセッション

発表、まとめ

2021年度 地方創生フォーラム in 山口

コミュニティ・スクールを核とした地方創生

地域活性化センターでは、地域づくりに関心のある方々に地域活性化に資する事例や考え方を紹介し、今後の活動の参考にしてもらうため、開催地の現状に即したテーマを選定し、「地方創生フォーラム（地方版）」を開催している。2021年度の第2回は2021年11月1日（月）、「コミュニティ・スクールを核とした地方創生」をテーマに山口県教育委員会と同センターが共同で開催した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、開催形式はオンラインでの動画配信とした。

山口県は、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「地域連携教育」を推進しており、小中学校での「やまぐち型地域連携教育」や高等学校での「テーマ型コミュニティ・スクール」など、小中高校等の各段階を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働による取り組みを進め、郷土を愛する心の育成と地域の担い手としての意識の醸成を図っている。

今回は、実例紹介を交えながら、学校を核とした地域づくりについて考察した。

所管説明

山口県教育庁の担当者が、地域連携教育推進室が所管する同県での取り組みを説明した。山口県では、複雑化する学校教育や社会教育の課題解決に向け、周囲と協働し主体的に将来を築いていく子どもたちを育てることを目的に、コミュニティ・スクールを核とした地方創生を推進している。開かれた学校からさらに一歩踏み出すことが重要であり、何を実現するのかを地域住民と共有することによって、地域と共に学校運営を展開していくことが重要であると強調した。

取り組み事例の発表

まず、首長部局の取り組みの紹介があった。学校の余裕教室で実施している学校内子育てひろばでは、乳幼児親子と中高生が触れ合い、若者が育児について考える貴重な機会となっているほか、親子にとっても交流や息抜きの場となっている。またシニア社会貢献活動推進事業は、コミュニティ・スクールと老人クラブの連携により高齢者の知識や経験・活力を生かす場が設定されている。高齢者の生きがい作りや、子どもが高齢者の気持ちや生活の様子を知る機会になっている。

県立学校では、山口県立田布施（たぶせ）農工高校が、農業と工業のコラボレーションというコンセプトのもと、地域と連携した教育活動を展開。「農工維新！　田布施あい3（キュービック）」と銘打った活動では、Eye（見る）、I（自分）、AI（愛）の三つの〝あい〟をキーワードに地域を担う人材育成に取り組んでいる。

市町立小中学校関係では、萩市立須佐中学校と萩市須佐公民館が、生徒の提案による「須佐地域魅力再発見プロジェクト」を進めており、大人と子どもが一緒になって地域の魅力について熟議を重ねている。コロナ禍における取り組みとして360度カメラを活用したVR動画が制作され、地域をPRするとともに、生徒自身が地域の魅力を再発見することにつながった。

家庭教育支援では、平生町家庭教育支援チーム「ひらおカンガルー応援隊」が、文部科学省に登録された家庭教育支援チームとして、登下校、給食支援のほか、訪問型の家庭教育支援も実施。保護者の理解も進み、個別の家庭環境に合わせた支援を行うなど、地域になくてはならない存在となっている。

基調講演

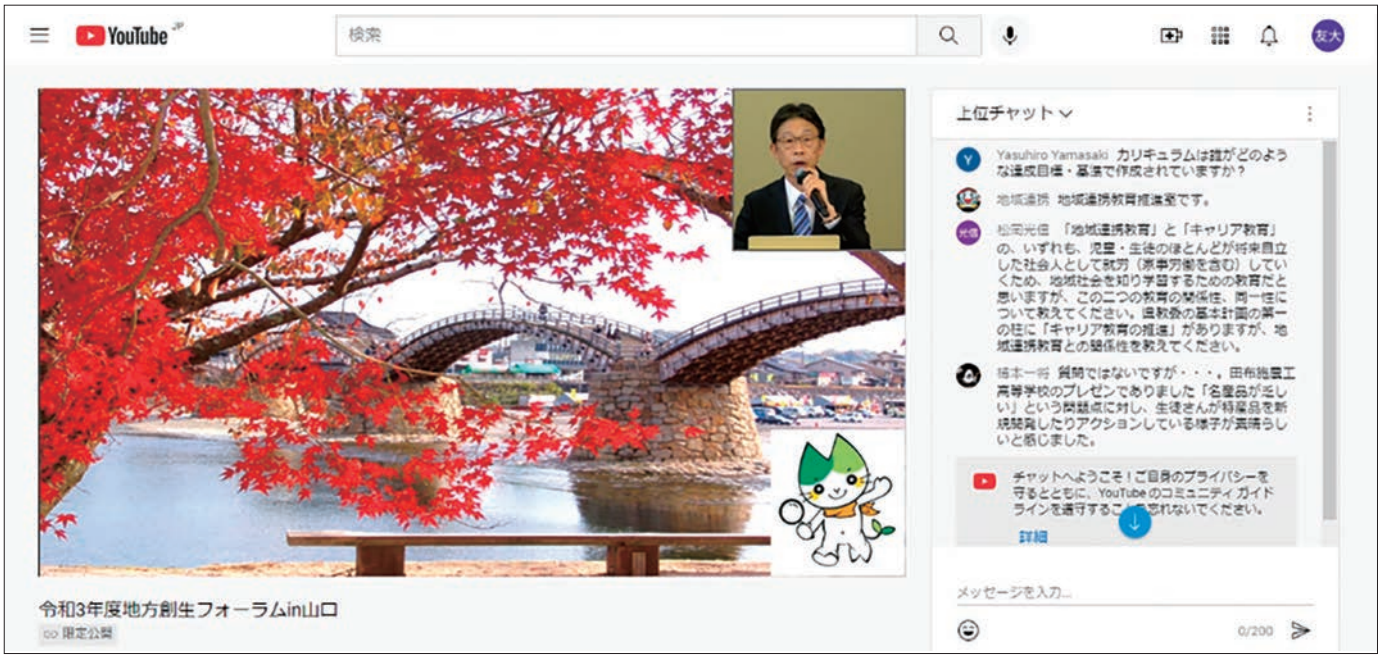
続いて、山口大学大学院の松田靖教授が基調講演を行った。松田氏は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されているコミュニティ・スクールの必要性に触れ、地域の資源は「ひと」であり、「ひと」と「ひと」のつながりによって地域の価値が生まれるが、「ひと」同士をつなげる仕組みの一つがコミュニティ・スクールであると、その意義を強調。県内の四つの事例を紹介した。

阿武町は地域全体をフィールドに子どもと大人の関わりを深め、どの世代も生きがいをもって暮らせるように支援をすることで人口の社会増を実現していると説明。学校は子どもが豊かな人生を送るための力を養う場であると共に、地域の拠点として地域の担い手となる大人を育て、一方で地域は子どもが実社会を体験的に学べる場として学びを豊かにする役割を果たしていると述べた。

周防大島町では、島全体を学びの場として地域を考える「島・学・人プロジェクト」が進められ、島の魅力とそこで学ぶ価値に生徒自身が気付くことで、故郷への誇りと未来を開く力が高められていると紹介。地域において、生徒は大人と協力して課題発見、解決に挑戦することで人



首長部局による取り組み事例の発表



松田靖氏による基調講演

生の縮図を体験でき、生徒の自己実現につながっていると述べた。

下関市については、山口県立豊北・下関北高校の生徒が提案した角島大橋をハロウィンカボチャでライトアップするアイデアを紹介。この提案が「ハロかぼランタンプロジェクト」として地域に受け継がれ、大都市からの交流人口の増加に寄与するとともに、商品開発やランタン作りの体験イベントなど、生産振興、定住人口の増加にまで波及しているとし、若者の発想力・行動力と地域の包容力がまちを元気にすると述べた。

小中一貫教育を進める光市立室積学園については、小学校6年生と中学生による生徒総会で「室積繋プロジェクト」が提案され、地域が活動を後押ししていると紹介。地域課題に対して大人と子どもが協働することは、子どもたちの市民性の形成に役立ち、地域への愛着を育てることにつながると述べた。

最後に、学校を核とした地域づくりで子どもが大人と協働することにより、地域への愛着が育まれ、地域の担い手として成長するとともに、自立した地域の基盤が構築されると説明。子どもたちの豊かな成長や、人づくりと地域づくりの好循環となっていくと語った。

地域活性化センター副参事
●野口 友大（茨城県古河市より派遣）


くつろぎの海旅へ、
出かけてみませんか。
県道
223
ふじさん
静岡市：日本平ホテル
伊豆市：LOQUAT 西伊豆
西伊豆町：堂ヶ島ホテル天遊
松崎町：
南伊豆町：南伊豆 季一遊
SHIMIZU TOI
富士
清水港
土肥港
70分
駿河湾
駿河湾フェリーで繋がる、静岡 ⇄ 伊豆の旅へ。
UMI-TABI
ペットOK
車OK
バイクOK
自転車OK
ご予約・お問合せ 054-353-2229
詳しくはホームページをご覧ください。
https://www.223-ferry.or.jp
駿河湾フェリー
検索
環駿河湾観光交流活性化協議会


もっと、もーっと!
くまもっと。
KUMAMOTO TRIP
2020年夏。
熊本県の南部を豪雨災害が襲いました。
いまも、復興は道半ば。
それでも私たちは、
刻々と変わりゆく街に生きて、
確かなものを積み上げています。
届け、
水俣・芦北。
人吉・球磨。
みなさん、旅に出ませんか。
こちらの準備はオーケーです。
いま、この文章を読んでいるあなたに。
いつかこのまちを旅したことがあるあなたに。
一度でも想いを馳せてくれたあなたに。
あなたに、届け。

首長の思い
column



「ターントクルこども館」から広がるまちづくり

静岡県焼津市長　中野　弘道

焼津市は、静岡県の中央部に位置し、北は遠く富士山を望み、高草山（501メートル）、花沢山（449メートル）などの丘陵部を境に県都静岡市に接し、東は駿河湾に臨み、西南は一望に広がる大井川流域の志太平野で、年間平均気温16・5度、冬季の降雪もまれな温暖な気候で、自然豊かなとても暮らしやすいところです。

「焼津」の地名は、古事記や日本書紀に登場します。日本武尊が東夷征伐の途中、天叢雲剣（あまのむらくものつるぎ）で草をなぎ払い火をかけて賊を滅ぼした地名に由来しています。

また、「焼津辺（やきつべ）に　わが行きしかば　駿河なる　阿倍の市道（いちじ）に　逢いし児らはも」（万葉集第三巻）と和歌にも詠まれており、奈良時代には「焼津」という地名で呼ばれたことがわかっています。

焼津市は、昭和26年3月1日に市制を施行し、令和3年に70年を迎えました。

本市では、「子ども・子育て支援の充実」を重点施策に位置付け、結婚から出産、子育てまで途切れることのない支援に取り組み、そして、子ども達が心豊かに育ち、学び、いきいきと生活できるよう環境整備に取り組んでおり、市制施行70周年の節目となった昨年7月に「ターントクルこども館」を新規オープンいたしました。

「ターントクルこども館」は、絵本を通して「出会い」「創造」「安心」という三つのテーマの可能性を広げることを目的としたこども図書館「やいづえほんと」、焼津の文化や自然の魅力を伝え、多世代が楽しめるおもちゃと遊びの体験型美術館「焼津おもちゃ美術館」で構成されています。名称の「ターントクル」は多くの来場者でにぎわう施設となることを願い、「（来場者が）たくさんくる」を焼津市の方言で表したものです。

「ターントクルこども館」の中で人気のあるコーナーは、焼津おもちゃ美術館の中にある、0歳から2歳までの赤ちゃん専用の「赤ちゃん木育広場」と、ヒノキのまごプールに焼津の遠洋漁業の礎を築いたとされる伝統和船「八丁櫓（はっちょうろ）」をモチーフにした舟遊具が漂う「木のおうなばら」で、市内外から大変多くの皆さまにご利用いただいております。

また、「ターントクルこども館」は、赤いエプロンを着用した「おもちゃ学芸員・えほんとサポーター」という100人を超える登録市民ボランティアの皆さまに館内運営のご協力をいただいており、おもちゃや絵本を通して、わくわく・ドキドキを子どもからお年寄りまでの幅広い世代の方々に伝えていただいております。

「ターントクルこども館」は、JR焼津駅と令和3年9月に完成した市役所新庁舎を結ぶ焼津駅前通り商店街に立地しており、新しいカタチの子育て支援施設の整備によって、子育て世代をはじめ新たな人の流れが生まれ、施設周辺では空き店舗を活用してカフェや飲食店が開業されるなど、にぎわい創出へ向けた動きが相乗効果として展開されつつあります。

先人の方々が築き上げてきた「焼津」の歴史をさらに発展させ次世代へつなげていくため、人口減少や少子高齢化などの課題への取り組みを着実に進めるとともに、コロナ禍などにより劇変する時代に、迅速かつ的確に対応し、「住み続けたい・住んでみたい・行ってみたい」と思えるまちづくりの歩みをこれからも市民の皆さまとともに進めてまいります。

手前みそですが…

石川県

七尾市 277

ちょうどいい田舎 七尾市



■青柏祭（せいはくさい）

家よりも大きな「でか山」が狭い路地を練り歩く姿は圧巻です

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央に位置し、天然の良港である七尾港が海の玄関口となり、古代から能登の政治・経済・文化の中心地として発展してきました。

市内では年間を通して数多くの祭礼が催されています。例年５月３日から５日にかけて開催される「青柏祭（せいはくさい）」は、平成28年度に「山・鉾・屋台行事」の一つとして、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。祭りでは、高さ12㍍、重さ20㌧の日本一大きな曳山（ひきやま）「でか山」が狭い路地を練り歩きます。

令和２年６月には、“渚のいで湯”として有名な和倉温泉に「和倉温泉お祭り会館」がオープンしました。会館ではでか山以外にも、七尾四大祭りで実際に使用されていた奉燈（ほうとう）（キリコ）などを展示しております。また、体験コーナーでは臨場感ある音と映像で、実際に祭りに参加しているかのような体験が楽しめます。祭人の熱気と情熱を感じてください。



■石崎奉燈祭（いっさきほうとうまつり）

高さ 12 ～ 13㍍、重さ２㌧の奉燈が 100 人の担ぎ手と共に練り歩く、漁師町に伝わる迫力満点の祭りです



■花嫁のれん

花嫁のれんは、幕末から明治にかけて加賀藩の領地である能登・加賀・越中で始まり、今もなお受け継がれている婚礼の風習です



■青林寺御便殿（せいりんじごべんでん）

明治 42 年に東宮殿下（後の大正天皇）の休憩所として建てられました。週末には庭園のライトアップを行っています



■お熊甲祭（くまかぶとまつり）

長いものでは 20㍍にもなる深紅の大旗（おおばた）を、地面すれすれまで傾ける「島田くずし」が見どころです



■七尾城跡

自然石を積み上げた野面積（のづらづ）みの石垣が今なお残る七尾城跡は、日本五大山城のひとつにも数えられています



■和倉温泉お祭り会館

七尾四大祭で使用されている祭具等を展示しています。写真の大松明（たいまつ）は、能登島向田（こうだ）の火祭を再現した垂れ幕です

地域づくり３月号

2022 年 3 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり3月号（通巻393号）
令和4年3月1日
一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2022
3
ISSN 1340-8917



令和３年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり
特集編

目次

令和３年度 ふるさとづくり大賞 グラビア …… 表紙裏　　総評 …… 4

● 最優秀賞〈１団体〉　徳島県上勝町【徳島県上勝町】…… 6

● 優秀賞〈１団体、１名〉　桝田 隆一郎【富山県富山市】…… 8　株式会社あわえ【徳島県美波町】…… 10

● 奨励賞〈１名〉　樋口 純子【山梨県身延町】…… 12

● 団体表彰〈15団体〉

株式会社キャッセン大船渡【岩手県大船渡市】…… 13
ふるさとむら宝谷運営管理組合【山形県鶴岡市】…… 15
幸町１丁目コミュニティ委員会【千葉県千葉市】…… 17
岐阜県地歌舞伎保存振興協議会【岐阜県】…… 19
特定非営利活動法人むきばんだ応援団【鳥取県米子市】…… 21
エーゼロ株式会社【岡山県西粟倉村】…… 23
地域協同組合無茶々園【愛媛県西予市】…… 25
一般財団法人こゆ地域づくり推進機構【宮崎県新富町】…… 27
認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク【岩手県遠野市】…… 14
特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク【埼玉県入間市】…… 16
一般社団法人竹田文化共栄会【福井県坂井市】…… 18
五個荘地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】…… 20
特定非営利活動法人江の川鐵道【島根県邑南町】…… 22
クシノテラス【広島県福山市】…… 24
株式会社山のくじら舎【高知県安芸市】…… 26

● 地方自治体表彰〈３団体〉　山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会【山形県上山市】…… 28　鳥取県日南町【鳥取県日南町】…… 29

● 個人表彰〈２名〉　大和田 順子【宮城県大崎市】…… 30　前川 穎司【高知県香美市】…… 31

都道府県漫遊　静岡県 …… 32　熊本県 …… 33

2022 年 3 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

令和3年度 ふるさとづくり大賞



最優秀賞 徳島県上勝町（p6-7）

上勝町のゴミステーションで分別する家族



優秀賞 株式会社あわえ（p10-11）

デュアルスクールの活用で、親子で地方の暮らしや学びを体感できる



優秀賞 桝田酒造店5代目当主・桝田隆一郎（p8-9）

酒屋。奥にフレンチレストラン、ガラス工房等がある



団体表彰 株式会社キャッセン大船渡（p13）

市民が気軽に集まれる大船渡の中心市街



奨励賞 身延山覚林坊・樋口純子（p12）

覚林坊のランチ「おてらんち」



団体表彰 ふるさとむら宝谷運営管理組合（p15）
新そばまつりの目玉「200mの流しそば」



団体表彰 認定NPO法人遠野山･里･暮らしネットワーク（p14）
好評のマウンテンバイクツアー



団体表彰 幸町１丁目コミュニティ委員会（p17）
共同作業で次世代リーダーを育成する



団体表彰 特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク（p16）
子どものための打楽器ワークショップ



団体表彰 岐阜県地歌舞伎保存振興協議会（p19）
清流の国ぎふ2020地歌舞伎勢揃い公演　閉幕式典
（2021年11月）



団体表彰 一般社団法人竹田文化共栄会（p18）
ふるさと納税で整備されたプレーパーク



団体表彰 特定非営利活動法人むきばんだ応援団（p21）

妻木晩田遺跡から日本海を望む



団体表彰 五個荘地区まちづくり協議会（p20）

中学生と赤十字奉仕団によるハイゼックス炊飯袋を使った炊出し訓練（五個荘地区総合防災訓練より）



団体表彰 エーゼロ株式会社（p23）

西粟倉村のローカルベンチャースクールでメンターと対話する起業者



団体表彰 特定非営利活動法人江の川鐵道（p22）

「天空の駅」として知られる宇都井駅と、眼下に広がる谷あいの集落を彩るイルミネーション



団体表彰 地域協同組合　無茶々園（p 25）

廃校になった小学校を拠点にしています



団体表彰 クシノテラス（p24）

京都市京セラ美術館でのクシノテラスの展示



団体表彰 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（p27）
商店街で開催している朝市



団体表彰 株式会社山のくじら舎（p26）
高知県産材を活用した、木製玩具「ままごとセット」



自治体表彰 鳥取県日南町（p29）
全国から学生を受け入れる林業アカデミーの入学式



自治体表彰 山形県上山市･上山市温泉クアオルト協議会（p28）
年間を通してガイド付きで行うクアオルト健康ウォーキング



個人表彰 榧工房かやの森・前川穎司（p31）
荒地を整備し、榧の苗木を植栽する



個人表彰 同志社大学教授・大和田順子（p30）
日の出と共に飛び立つマガン

令和3年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に徳島県上勝町

―24の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和3年度受賞者が決まり、1月24日に発表された。

令和3年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。

全国で初めてゼロ・ウェイスト宣言を行い、環境先進地として他の自治体の模範となるだけでなく、取り組みに魅了された若者の移住を呼び込んで定住につなげている徳島県上勝町が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、▽取り壊される予定の家屋を再生し、美しい街並みの形成と街づくりに貢献している桝田隆一郎氏▽サテライトオフィスの誘致を通じて、空き家活用、関係人口創出など、独自の振興策を展開している株式会社あわえ――に優秀賞が授与された。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。地域の歴史・文化を活かして顧客のニーズにあった体験メニューを創出し、インバウンド客の増加に貢献している樋口純子氏が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。

大船渡駅周辺の文化を継承することを目的に、地理的に分断された居住区と商店街をつなぐため、まちのステークホルダーの交流やイベントを重視した活動を展開している株式会社キャッセン大船渡など15団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。

全国的な課題となっている林業従事者の確保・育成を目指して、全国初の町立林業アカデミーを創設し、持続可能な森林の循環、脱炭素の取り組みを推進している鳥取県日南町など3団体（2件）が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。日本の山や市場から少なくなっているカヤの木の存在と価値を守るため、30年で30万本以上のカヤを植え、カヤの森づくりに取り組んでいる前川穎司氏ら2人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

（敬称略）

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

徳島県上勝町

計１団体

優秀賞（総務大臣表彰）

桝田隆一郎【富山県富山市】

株式会社あわえ【徳島県美波町】

計１団体、１名

奨励賞（総務大臣表彰）

樋口　純子【山梨県身延町】

計１名

団体表彰（総務大臣表彰）

株式会社キャッセン大船渡【岩手県大船渡市】

認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク【岩手県遠野市】

ふるさとむら宝谷運営管理組合【山形県鶴岡市】

特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク　【埼玉県入間市】

幸町１丁目コミュニティ委員会【千葉県千葉市】

一般社団法人竹田文化共栄会【福井県坂井市】

岐阜県地歌舞伎保存振興協議会【岐阜県】

五個荘地区まちづくり協議会【滋賀県東近江市】

特定非営利活動法人むきばんだ応援団【鳥取県米子市】

特定非営利活動法人江の川鐵道【島根県邑南町】

エーゼロ株式会社【岡山県西粟倉村】

クシノテラス【広島県福山市】

地域協同組合無茶々園【愛媛県西予市】

株式会社山のくじら舎【高知県安芸市】

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構【宮崎県新富町】

計 15 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会

鳥取県日南町

計３団体（２件）

個人表彰（総務大臣表彰）

大和田順子【宮城県大崎市】

前川　穎司【高知県香美市】

計２名

合計　20 団体、４名（23 件）

※【　】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

最優秀賞

徳島県上勝町

持続可能な未来への挑戦
―日本初のゼロ・ウェイストタウン―



上勝町役場企画環境課主事補
栗林　七波

四国で一番小さい町　上勝町

上勝町は徳島県のほぼ中央に位置し、人口は1464人、高齢化率52・7％（令和3年12月1日現在）の過疎と少子高齢化が進んでいる四国で一番小さい町である。本町は近年、葉っぱビジネスいろどりの町として、そして日本初のゼロ・ウェイスト宣言で世界中から注目を集める町へと成長してきた。

今でこそ、ごみ問題への取り組みの先進地として評価を受け、町の主要事業となっているものの、現在のように「ゼロ・ウェイストタウン上勝」として注目を集めるまでは、何もかも燃やしてしまう野焼き処分が当たり前の光景が広がっていた。

当時、県から適正なごみ処理をするように指導を受けていたが、本町にはごみ収集車を走らせたり、焼却場を建設したりする財政的余裕がなく、できるだけ住民に分別やリサイクルに協力してもらう必要があった。急な分別回収に対して町民から反発を受けたのも当然だったのかもしれない。しかし、未来の子どもたちに負債を残したくないという点では、町民の気持ちは一つにまとまっており、共通の思いと信頼関係があれば、長年の習慣も変えることができると証明する結果となった。

ゼロ・ウェイスト宣言

家庭ごみの3～4割を占める生ごみは、町が購入を補助して電動生ゴミ処理機やコンポストを家庭に導入して各家庭での堆肥化を推進し、生ごみ以外のごみは町内に1カ所のゴミステーションに住民自ら持ち込む形で分別してもらうことになった。一見、不便なように思うが、ゴミステーションは毎日オープンしているので（年末年始を除く）好きなときにごみを出せ、家にごみがたまらない。また、スタッフが常駐しているので分別がわからなければ教えてもらうことができ、来たついでに世間話をするなど交流の場にもなっている。

当初は容器包装リサイクル法にのっとった9種類の分別から始まり、リサイクル業者を新規開拓していくうちに現在では45種類まで細分化されている。

ゼロ・ウェイスト宣言をすることになったのは、分別数が35種類になったころだった。本町の取り組みがニューヨークでゼロ・ウェイストを推進していたポール・コネット氏（セントローレンス大学教授）の目にとまり、せっかくすばらしい取り組みをしているのだから、ゼロ・ウェイスト宣言をしないかという提案を受けた。

ゼロ・ウェイストとは、ゼロ＝「0」、ウェイスト＝「浪費、無駄、廃棄物」、直訳すると浪費、無駄、廃棄物をなくすという意味。ごみを出さない生産と消費のシステムを構築していく「ゼロ・ウェイスト」の理念に触れ、本町もこれをまちづくりの一つとして位置づけた運動に取り組もうと、平成15年に町議会が満場一致で国内初の「ゼロ・ウェイスト宣言」を議決した。

できることからコツコツと



宣言前に行われていた野焼きの様子

まだ使えるものを町民限定で持ち込むことができ、誰でも無料で持ち帰ることができる「くるくるショップ」と、不用になった着物や鯉のぼりを活用したリメイク商品を作って販売する「くるくる工房」の開設、また祭りやイベントでの飲食物の提供に対するリユース食器の無料貸出などさまざまな取り組みがはじまった。

近年では、町独自の基準で公的に認証する「ゼロ・ウェイスト認証制度」が始まり、認証を受けた飲食店では人材育成や食品ロスの防止、食材調達から調理にいたるまでの、ごみの発生を抑制する工夫などを取り入れた運営を行っている。

また、町独自の「ちりつもポイント制度」は、町内で指定ごみを持ち込む、レジ袋を断る、量り売りを利用する、などのゼロ・ウェイスト推進活動に対してポイントがもらえ、そのポイントでエコな商品などと交換できるサービスである。



くるくるショップの様子



食料品の量り売り



ゼロ・ウェイストセンター全景

リサイクル率80％で見えた課題

徹底した取り組みの結果、リサイクル率は80％に達したがゼロ・ウェイスト宣言の目標年となる２０２０年、残念ながらごみゼロの実現はかなわなかった。残り20％の課題は紙おむつ類や革、ゴム、塩化ビニール製品といったリサイクルを前提としていない商品などであり、生産者側と連携して変えていく必要がある。

このため、企業や大学機関と協力しながら、ごみになるものを減らす取り組みや、環境教育に重点をおいた活動をするために、本町は２０２０年12月に再びゼロ・ウェイスト宣言を行った。２０２０年には「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」がオープンし、新たな情報発信拠点として稼働している。町内事業所ではすでに、ゼロ・ウェイストの研修生の受け入れや、自然にあるものを使ってキャンプを行う子ども向けプログラムの実施、町内産杉を原材料とした木糸による自然に還るタオルの製品化など、それぞれの事業に取り入れる形でゼロ・ウェイスト推進を行っている。また、これまでの取り組みの歴史や現在の活動内容をまとめたゼロ・ウェイストポータルサイトの開設や、リサイクルの流れなどゼロ・ウェイストにまつわる取り組みをゼロ・ウェイストチャンネル（YouTube）で公開するなど、より多くの人の目にとまる機会をつくった。

本町はこれからも「未来の子どもたちのために美しい自然環境を残したい」という思いとともに、ゼロ・ウェイストによる持続可能なまちづくりを推進していく。

優秀賞

富山県富山市

歴史的景観を活かした美しい街並み形成
―富山市岩瀬地区の街づくり―



桝田酒造店5代目当主
岩瀬まちづくり株式会社社長
● 桝田　隆一郎

桝田　隆一郎

岩瀬を誇れるまちにしたい

富山市岩瀬地区は、富山市の北部に位置し、江戸初期から日本海を行き来する北前船の港町として栄えてきた。川岸を背に北前船廻船問屋が立ち並んでいた岩瀬大町・新川町通りのまち並みは、明治期に建てられた家屋が多く残っている。

この岩瀬に、１００年以上続く造り酒屋、桝田酒造店の子どもとして生まれた。大学、就職を県外で過ごし、しばらく海外に行き帰国した時に、日本は美しくない国と感じた。岩瀬で住み続けるとなると、県外出身の妻にも申し訳ない。子どもたちにも自分の住んでいるところに誇りを持っていないとどこに行っても戦えないし、造り酒屋の後を継ぎたいとも思わないだろうという思いが募ってきた。

そんな中、１９９５年頃にフランスのワイナリーを回る機会があり、打ちのめされた。そこには地域性があり、ホスピタリティーがあり、地域ブランディングがしっかりできていて、世界における日本、富山、岩瀬、日本酒業界の立ち位置を痛感させられた。例えばボルドー地方のなかでもメドック地区、メドック地区のなかでもマルゴー村、ポイヤック村があり、我々からすると同じエリアに思うが、村が違うとワインが違った。その村のレストランでは、当たり前に地元のワインが出された。ポイヤック村ではワイナリーの生産者たちが昼ごはんの時間になると我々を自分たちの食事に誘ってくれた。シャンパーニュ地方に行くと、大きなメゾンなのだが、機械化されたものは一切見せず、伝統的なところだけを見せ、案内の女性はファッショナブルで、シャンパンはファッショナブルなもの、気持ちが高揚するものというブランディングがしっかりできていた。そのころは日本酒も吟醸酒ブームで、作れば売れる状態だったが、彼らより強い魅力がないと、日本、日本酒業界の地位が落ちていくと感じた。そんなのは嫌だ、嫌だから変えようと思った。

食の力、クラフトの力

どうしたら変えられるか。その答えの一つは、食の力。例えばスペインのサン・セバスチャンは、30～40年前は観光客が少なかったが、シェフたちがレシピを公開し、食の町として世界的に有名になった。食は強いツールである。

岩瀬での活動のスタートは、改修した古い建築物に入った蕎麦屋だった。活動を始めて20年以上経つが、いろんなお店が来てくれた。現在、例えば岩瀬大町・新川町通りには寿



桝田酒造店（写真は改修後のもの）



現在の岩瀬大町・新川町通り（写真提供：富山市観光協会）

司、割烹、イタリアン、フレンチの店等あるが、北陸ミシュランガイドに掲載されるなど、世界から「このお店に食べに行きたい」と思われるような店が集まってきている。店を訪れた人たちが日本を、日本酒を誇りに思ってくれている。

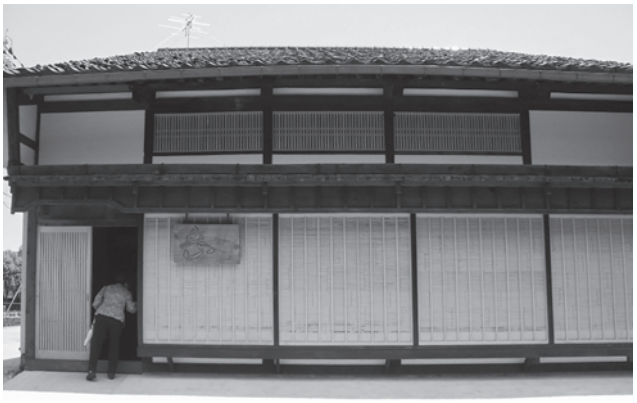
また、予約不要で1杯200円から店内100種類以上の日本酒「満寿泉」を試飲できる販売店や、チェコ人とスロバキア人が経営するビール工房等、まちの人たち、富山の人たちが友だちを連れて簡単にアクセスできる場所もつくり、よく使ってもらっている。

もう一つはクラフトの力。岩瀬の改修した建物にガラス、彫刻、漆、鍛冶、絵画等いろいろな作家が引っ越してきているが、そのクラフトの力は、欧米人の心をくすぐる力がとても強い。そこで、例えばガラス作家には「君の敵はエルメスやルイ・ヴィトンだよ。そういうブランドと戦って、自分のポジションをつくらなければいけない。ガラスの歴史が2000年あるのであれば、2000年のなかで自分の名前をどう残すかということは考えなければ。君のライフはそんなのでいいの?」などと伝えながら日々作家たちのビジョンを高めている。彼らのところには、彼らのためになる人しか案内しない。彼らのファンで、作品を買ってくれる人だけではなく、辛辣な意見を言ってくれる人とも出会わせる。そうすることによって、作家たちの力も高まっている。



酒屋。奥にフレンチレストラン、ガラス工房等がある


日本酒「満寿泉」を試飲できる「沙石」


陶芸作家ギャラリー

足りないのはホテル。今も岩瀬にはカナダ人と日本人の夫婦で経営している宿など数軒ホテルがあるが、宿泊の選択肢が広がると一つ次のステップが見えるのではないかと考え、現在、知り合いのホテルの再生例を見に行く等、話が進んでいるところである。

これまで、そしてこれから

自分としては計画性もなく、岩瀬に引っ越してきたいという人のワンストップ相談所となって改修を行ってきた。人に会うのは嫌いなほうだが、自分が会いたいと思う人が岩瀬に来てくれて、まちを案内するのは楽しい。最初は個人で活動していたが、北前船廻船問屋として栄えた「岩瀬五大家」の一つである米田家当主に相談していたときに、一人ではなく複数人で支える仕組みをつくったほうがよいとの話があったため、岩瀬まちづくり株式会社を設立した。悩んでいる人から相談を受けて活動するので、年ごとの改修件数には波があるが、現在四つのプロジェクトが進行中であり、第4の波がきているように思う。

築100年以上の空き家には物がたくさんあり大変だからか、持ち主はすぐに売ろうとしてくれないものだが、曾祖父の代から続く地元酒屋としての長年のつながりがあり、家や店の再生例も見てもらえているので、我々にだったら売ってもいいという方が多い。改修では、引っ越したい人たちの人生がハッピーになるようなものにすることを心掛けている。明治大正期等の古い建物に戻そうとしているわけではないが、詳細について話し合いを進める結果、古い建物と同じものになる。目が求めているものは今も昔も同じなんだな、と感じる。この店の料理が食べたい、誰々の作品が見たいなど、目的を持った人が集まるまちになればよいと思う。

優秀賞

徳島県美波町

株式会社あわえ

多選社会で「にぎやかな過疎」を目指す

―人口減少時代の地域づくり―



株式会社あわえ代表取締役 ● 吉田 基晴

東京と真逆の場所で勝負しよう

２００３年に東京都にＩＴ企業サイファー・テック（株）を創業した私は、経営に行きづまっていた。今となっては不見識だった自分を恥じ入るのだが、若者が溢れる東京で人材採用に苦労するとは想定外。社業を拡大しようにも、企業ひしめく東京で無名の零細ベンチャーは見向きもされず、採用コストばかり浪費し、経営者としての自信も失いかけていた。「このままではつぶれる」。窮地に陥った私は「日本一の都市でダメなら、真逆の環境で勝負しよう」と、賭けに出た。２０１２年、東京での採用を諦め、人口７０００人足らずの過疎が進む故郷、徳島県美波町にサテライトオフィスを設立した。サーフィンや釣りなど、アウトドアアクティビティのメッカである同町で、仕事も遊びも両立できる生き方「半Ｘ半ＩＴ（Ｘには個人の趣味が入る）」を提唱したのである。地方創生戦略がスタートする以前。東京のＩＴ企業が過疎地に進出という珍現象？は多くのメディアに取り上げられ、サーフィン好き、農作業をやりたい、ハンティングが趣味、そんな若者が次々と集まり、同町進出からわずかな間に社員数が3倍にもなった。都市で抱えた悩みを過疎地が解決してくれたのである。

美波町の小さな集落に突如現れた若者たちに、地域の方たちからさまざまなお声がかかった。共同草刈り、お祭りの手伝い、消防団への加入など、都市部からの移住社員は、珍しさも手伝い、楽しみながら地域活動に参加したところ、「お前たちが来て、集落が元気になってきた！」と喜びの声を頂いた。気を良くした私たちは、翌年には同町に本社を移し、地域企業の道を選択した。

過疎地こそ日本の最先端だ

経営課題を解決できた経営者の私、平日でも趣味と仕事を両立できるライフスタイルを手にした社員、そして、人口減や若者流出に悩む過疎地にも福音になる。「この〝三方良し〟を拡げたい」と考えた私は、２０１３年、地域振興を事業とするパブリックベンチャー（株）あわえを設立した。自らが過疎地で営み、人口減少社会下で発症する課題を美波町の地方創生パートナー企業として官民協働で解き、そして、その処方箋を全国に届ける。半世紀で人口が半減した急速な過疎化が進む美波町は、当社にとって、日本の最先端であり、社会課題解決薬を開発する研究所にして臨床の場。ここで効能を発揮した処方箋は、きっと全国で必要とされる。そんな予感を持っての創業だった。



移住者が責任者となって秋祭りの準備を進める

奪い合わない地方創生

２０１４年にスタートした地方創生は、都市から地方への人の流れを創出することで、国全体の活力底上げを目指している。地方創生推進交付金などを財源に、各地でさまざまな取り組みが行われているが、見方を変えると、人口減少社会日本の、少ない若者を、さらに希少な子どもまでを、都市と地方、地方と地方、ときに隣町どうしで奪い合っている

とも言えるのではないか。減るものの奪い合いの先に、果たして明るい結果はあるのか。そうした疑念の先で、私たちがたどり着いたのは、「奪い合いではなく、シェア」の概念。個から見れば、「都市と地方を両方選べる」ような〝多選社会〟の実現。美波町と協働するサテライトオフィス誘致では、本社の移転や、事業所登記、社員の住民票の異動を問わない。本当に必要なのは、登記上の所属ではなく、ベンチャー企業や若者が持つエネルギーや知見。社として地域に関わり価値創造（生産活動）に取り組み、個としても地域活動に参加してくれることであり、彼らを美波町が占有する必要はない。また、徳島県教育委員会と共創した2地域就学制度「デュアルスクール」でも、住民票の異動なしに、都市部の児童生徒が徳島県の小中学校に一定期間通学することができる。つまり子どものシェアだ。ワーケーションや在宅テレワークの拡大は、地域づくりにおいても追い風となるが、このデュアルスクールにより家族での多地域関与が可能になる。


ほとんどが移住者である「四国の右下木の会社」メンバー


明治時代の古銭湯をリノベーションした本社


デュアルスクールで藍染体験をする子どもたち

“にぎやかそ”のロゴマーク

こうした、占有をゴールとしない地方創生施策の結果、美波町には20社を超える都市部からのサテライトオフィス企業集積に加え、飲食店の出店も相次ぐ。3大都市圏からの人口流入超過が毎年のように見られ、2040年の未来推計人口も平成25年―同30年比較で9％の上昇が見られるに至った。今、美波町では「過疎化が進んでもにぎやかな町」を目指し〝にぎやかそ（にぎやかな過疎）〟を町づくりのキャッチフレーズに定めた。「未来なんて変えられる」のである。

にぎやかな過疎を全国に

「過疎化は進めど、内外から人が集い、新しい挑戦が起こるにぎやかな状態」これは、美波町だけでなく、人口減少期に突入した日本が目指すべき姿ではないか。当社は美波町で〝創薬〟した人口減少社会下の地域づくりの在り方を、全国に届けている。過疎地や中山間地域でも可能な企業誘致形態「サテライトオフィス誘致支援」や「起業創業の誘発・促進支援」、多地域就学制度「デュアルスクール」では、ビジョン・ポリシーの立案から候補者との出会い、進出後のフォローにまで寄り添う。さらに、これらの施策推進を財源面でバックアップする「企業版ふるさと納税募集支援」などの各種サービスは、累計で全国300に迫る自治体に提供するに至った。

各地での地域づくりの実践ノウハウが、当社を通じて美波町にも徳島県にも還元され、また、他地域にも共有展開されることは、国全体の効果的な地方創生にも寄与すると考えている。

これから

当社は2021年に、デュアルスクールの全国インフラ化など、新時代の学びのあり方を創造する「（一社）ミライの学校」、森林を中心とした経済活動や地域づくりを進める「（株）四国の右下木の会社」の2法人を設立した。地域で自らの実践で創った処方箋を、これからも全国に届けていきたい。

奨励賞

山梨県身延町

世界のガイドブックに載る町を目指して

―創建550年の宿坊からの地域活性化―

樋口 純子



身延山覚林坊 ● 樋口 純子

私が東京から身延に嫁いできたのは30年前。嫁ぎ先は、日蓮宗総本山身延山久遠寺のお膝元にある宿坊の一軒で、創建550年、目と学業守護の寺「覚林坊」です。その頃は、バブル崩壊直後でしたが、まだ身延にはたくさんの観光客が訪れていました。観光客と参拝団体のお食事やお参りのお世話、同居し修行する沙弥たちのお世話に追われながら、3人の子どもを育て、あっという間に30年身延で生かされてきました。

気がつけば身延は年々閑散とし、少子高齢化が進み、門前町もかつての勢いを失っていました。そんな身延に若者が帰ってきてくれたら……お客様が戻ってくれたら……と考えだし、「身延を世界中のガイドブックに載る町にしたい」と、8年ぐらい前から夢に向かって進み始めました。



覚林坊のランチ「おてらんち」



築90年の屋敷を改修した迎賓館「えびす屋」

「自我寺参プロジェクト」

その私が考える身延のビジョンは「自我寺参（じがじさん）」。身延を訪れる人たちにそれぞれのスタイルでお寺参りを楽しんでもらいたい、そんな思いを込めた造語です。元々よそ者の私の目で「変えてはならないところと、変えなくてはならないところ」を精査し、訪れる人も私たちもともにハッピーになり、子どもたちが自慢できる、帰ってきたくなる町にしたいという夢に向かって、まずは私の施設からさまざまなトライを始めました。

①地域資源である湯葉や、あけぼの大豆を使い、お寺でのランチ「おてらんち」を始め、バスツアーを受けました。デザートは山梨の廃棄フルーツをコンフィチュールにし、豆乳のソフトクリームのトッピングに。

②インバウンド客を身延へ集客し、2019年にはゲストの50％が欧米系外国人になりました。ワシントン・ポストやナショナル・ジオグラフィックの取材を受け、知事表彰もいただきました。

③このエリアならではの体験コンテンツとして、ヨガ、お茶、和紙すき、ハンコ彫、写経、着物体験の提供。

④自然を満喫できるフリーテラス、桜寺栖（さくらてらす）を作りました。

⑤地域のお祭りを宿泊客に楽しんでもらうためのお祭り体験の提供。

⑥県内外、国外の大学生のインターンシップ・ワーキングホリデーの受け入れ。

⑦移住や二拠点居住のスタッフの受け入れと活躍のサポート。彼らの考え方やスキルによって私の事業にスピードと躍動感がプラスされ、〝人は石垣〟であることを実感しました。

⑧身延の新しいお土産物の一つとして寺（じ）ビールを開発、販売。

そして、50歳になって株式会社をつくり、築90年のお屋敷を改修した迎賓館えびす屋を運営。今は地域唯一の温泉復活に向けて動き出そうとしています。はじめは考えもつかなかった事に発展し自分でもびっくりしています。

これらが未来の子どもたちの仕事のきっかけや、ヒントになったらうれしいです。世界中のガイドブックに載る町になる日まで、もう少し頑張らせていただきたいです。

団体表彰

岩手県大船渡市

株式会社キャッセン大船渡

官民連携でエリアマネジメント
―復興まちづくりからその先の未来づくりへ―



株式会社キャッセン大船渡
まちづくりプロデューサー
● 千葉　隆治

キャッセン大船渡の設立まで

当社は、東日本大震災で被災した大船渡市の大船渡駅周辺地区（以下「駅周辺地区」）において、エリアマネジメントを担うまちづくり会社です。

大船渡市は、東日本大震災による津波で被災した市街地の再編に際して、買い上げた土地を津波復興拠点区域（以下「拠点区域」）として整備し、駅周辺地区の中心部に地場資本を中心とした商業業務施設を誘致することで、震災以前のような〝歯抜け商店街〟にならない街のあり方を検討しました。その後、検討を進める中で、事業実施の意向を持った企業や共同体6者と市、商工会議所、市のエリアマネジメント・パートナーである大和リース株式会社は、まちづくりの意思決定機関「官民連携まちづくり協議会」を発足させました。

また、協議会内に「まちづくり会社設立準備室」を設置。市や商工会議所、大和リース、地元企業、金融機関からの出資を受け、民間のノウハウを活かしやすい形態で株式会社キャッセン大船渡を設立しました。

借地人の「分担金」で事業資金確保

一般的に、エリアマネジメントの事業実施に当たっては、恒常的な事業資金の捻出が大きな課題となります。当拠点区域の借地人は、市が独自で定める規則により、地代の減額を受ける代わりに、減額された額の一部を「分担金」としてキャッセン大船渡へ拠出するほか、一部を借地人独自の取り組みと地区の将来のために投資できることとしています。

当社では、この仕組みにより各借地人から拠出される「分担金」をエリアマネジメントの原資とし、駅周辺地区の建物、サインなどの景観の統一を図り、それらを維持するとともに、誘客や販売促進活動等を通じた街の活性化に取り組んでいます。

各種事業を年100回実施

当社の事業実施方針は、①過去に基づき未来を予測する②縮退する地域経済を勘案し機能を置き換えていく③まちの文化を次世代へ継承する④アイデア創出のために組織外の力も借りる――の四つです。

その方針に基づき、年100回程度、「消費者」と「生活者」に向けた各種事業を実施しています。

一例として、2019年3月にNPO法人おおふなと市民活動センターとともに設立した「大船渡まちもり大学」という学びの場があります。これは、まちの次世代の担い手等を育成していくためのもので、設立当初は参加者のほとんどが社会人中心でしたが、現在は高校生も常時30名ほど参画しており、それぞれの課題意識に基づく「プロジェクト」を立案し、商店街の活性化、コミュニティ再生などのテーマに応じた取り組みを企画・実行しています。

また、最近の新しい取り組みとして、音声AR（利用者の位置情報に応じて音声を提供する仕組み）の技術を活用して避難訓練とまち歩きを行なう体験型ゲーム「防災×観光アドベンチャー『あの日』～大船渡からの贈り物」のリリースを準備中です（2022年6月正式リリース予定）。災害を経験した地域独自のプログラムを体験できます。

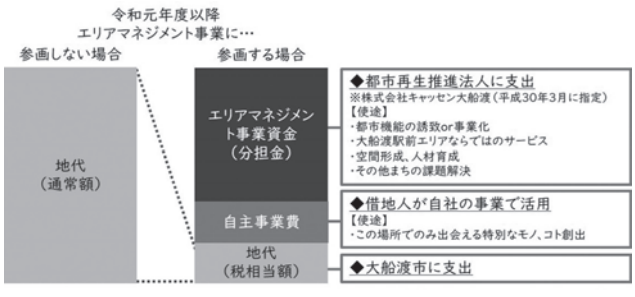
新たなまちづくりを進める大船渡市へ、ぜひお越しください。



大船渡駅前の全景



まちもり大学の様子



エリアマネジメント事業資金（分担金）の仕組み

団体表彰

岩手県遠野市

認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク

年間約1万人が「遠野の暮らし」体感
―グリーン・ツーリズムを通した地域づくり―



認定NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク主任コーディネーター
● 田村 隆雅

「遠野らしさ」を提供する

遠野市（２０２２年1月現在、人口2万５５２６人）は、典型的な寒冷地の中山間地域にある盆地である。少子高齢化が進み、各種の産業や既存の観光も長年低迷が続いている。そうした中で、『遠野物語』などの伝説、昔話に代表される「遠野らしい暮らしぶり」や四季の自然景観を求めて訪れる人が年々増えており、グリーン・ツーリズムがそのニーズに対応している。

遠野では20年前から地元の人の魅力やその暮らしぶり、伝統文化等を活用したグリーン・ツーリズムを官民協働かつ草の根型活動として実践している。その推進を担う団体として２００３年度に特定非営利活動法人遠野山・里・暮らしネットワーク（以下「山里ネット」）を設立した。

グリーン・ツーリズムの企画の一つは、遠野ドライビングスクールの合宿免許教習の合間に民宿などに宿泊し、遠野を体感できるタイプ。15日間の教習に近年は約６００人が利用し、年間の宿泊はおおむね９０００人・泊に上る。もう一つは、県の制度に基づく民泊で、現在約１００軒程度が受け入れ、年間平均２０００人・泊となっている。主に小中学校の教育旅行と一般旅行客が対象である。

こうした機運の高まりがビジネス化を促し、起業した農家民宿は約20軒、農家レストランも増えている。何より大事にしているのは、旅行者との交流を通じて、ここで暮らす人が地元のすばらしさに気づくこと、それが地域のファンを広げ、この地域の未来を育てるいちばんの力になっていくことである。

「遠野の旅」のワンストップ窓口開設

第３種旅行業の免許を有する山里ネットのグリーン・ツーリズムの販売店舗「遠野旅の産地直売所」を遠野駅前に２０１９年９月に開設した。ちょっと変わった町場の暮らしぶりなどを体感・体験する「まちぶら」、農山村の暮らしや収穫体験、馬との触れ合い、マウンテンバイクなどを体験する「さとぶら」、農家の暮らしを体感する「農家民宿」、それらを組み合わせたコンテンツなどの造成、販売、宣伝などをするワンストップ窓口機能である。

その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅行者の激減という事態に見舞われることになる。「コロナ禍だけどできること」をモットーに新しいことにも取り組み、①地元の人が地元で楽しむ「遠野市民限定超マイクロツーリズム」②リピーターとの縁をつなぐ、オンラインを活用したツアーやワークショップ等の「遠野旅のオンライン産直」③農家民宿や農家レストランの開業支援や体制強化――など、交流や活動を継続させた。

今後も「遠野を体感すること」を大事にしながら、農山村の暮らしや文化、歴史、人の魅力を体感するグリーン・ツーリズムを通した地域づくりを継続していく。



農村の暮らしを体感する「農家民宿」



町場のちょっと変わった体験ができる「まちぶら」



コロナ禍でも好評のマウンテンバイクツアー

団体表彰

山形県鶴岡市

ふるさとむら宝谷運営管理組合

「そば」を核とした地域おこし活動

―ふるさとを守り、つないでいく―



ふるさとむら宝谷
運営管理組合組合長
● 本間　与一

宝谷（ほうや）地区は山形県鶴岡市の櫛引地域にある標高250メートルの高台に位置する中山間地域で人口87人、全26世帯の小さな集落です。宝谷より上に集落はなく、目的がなければ外の人は訪れない、静かでのどかな集落です。

そば栽培、そのきっかけと活用

米の減反政策が進められ、転作作物として、宝谷ではそばを栽培する農家が増えていきました。一方で、立地の不便さから農地を放棄する農家も出てきたため、地区存続に危機感を抱くようになりました。そこで、地区再生と地区の農業経営の安定化を目的に住民同士で話し合い、転作田の団地化とそば栽培の本格化を決定し、そばで地域活性化を図るべく、個人単位の農業から力を合わせる共同作業の農業へと転換していきました。

年々、そばの作付面積も増え、宝谷でとれたそばを宝谷で活用したいと、農業体験学習等活動施設「ふるさとむら宝谷」を旧櫛引町が開設し、翌年そば屋も併設しました。と同時に、宝谷全戸が加入する「ふるさとむら宝谷運営管理組合」を設立し、集落ぐるみでその管理・運営を行っております。集落内の就労と雇用の場の創出にもつながりました。宝谷産そば「でわ宝」を使用したそば屋の運営を主に、そばの加工から販売、そば打ち体験、宿泊施設やキャンプ場、農業体験など、豊かな自然に触れながらのグリーンツーリズムが楽しめるようになっています。

そばの花咲く9月に集客イベント

当初、地区内だけであった収穫祭を「新そば祭り」に切り換え、地域内に人を呼び込む形での地域づくりを展開しました。地区住民が総出で準備、運営するほか、地元の大学生も協力に来てくれます。また、「宝谷の大自然×宝谷そば」のマッチングイベント、そばの豊穣祈願祭、宝谷そば「お花見カフェ」を、一面そばの花畑が広がる9月に開催しています。花畑の中で生演奏を聴きながら、そば粉を使ったスイーツが堪能できると好評のイベントです。



お花見カフェでの「豊穣祈願音楽祭」



そば刈り取り作業



新そばまつりで行われる200ｍの流しそば

今後の展望

そばを核とし、地域活性化に地区住民が一体となり取り組み、20年が経過しました。

あの時決断し、継続して取り組んできたことが「宝谷」という地名を広め、新たな人たちとの出会いと交流を生み、わずか26世帯の小集落に年間5000人もの方が足を運んでくれるようになりました。

今後もここでしかできない活動、ここでしか味わえない「宝谷そば」を守り、後世につなぎながら、そばのブランドとして、全国展開していきたいと考えています。

四季折々の自然の恵み、美味しい空気やきれいな水、高台から見下ろす庄内平野の眺望、温かな人との交流など、素晴らしい〝宝〟がたくさんある宝谷で、全国の皆さまをお待ちしております。

団体表彰

埼玉県入間市

特定非営利活動法人入間市文化創造ネットワーク

市民文化をリードする 地域のシンボルづくり

―文化芸術で住み続けたいと思えるまちに―



特定非営利活動法人
入間市文化創造ネットワーク 代表理事
● 水村 雅啓



子どものための打楽器ワークショップ



秋まつりで丸太切り体験を楽しむ

文化創造アトリエアミーゴの誕生

平成10年、県の施設である繊維工業試験場が入間市に移管され、新たに文化施設をつくる構想が浮上した。折しも、入間市では市民の間に各分野の創造意欲が高揚し、練習・稽古場の必要性を感じていた時であった。市民参加で施設をつくっていこうという意欲が高まり、官民一体となって「アミーゴ」の立ち上げが始まった。

「入間に越してきて9年、私の生活は随分多彩なものとなりました。それは、アミーゴの存在です。田舎の友達に自慢しています。スタッフの研究努力に感謝、今後の発展を祈っています」（85歳男性）こんな手紙をもらった。オープンから20年、地域に根差した施設に育ってきたなと感慨無量だった。

当初、施設管理は市が行い、文化事業の企画運営は市民が中心となり運営した。市民から音楽、アート、演劇などの分野で造詣の深い方をディレクターとして募った。それは、市民ニーズをいち早く取り入れ、質の高い企画を立て、市民文化をリードする施設にならなくてはと考えたからだ。事業内容も公演、体験、学習、フェスティバルと幅広い形態に及んだ。開館から6年後には81人の市民スタッフが集まり、NPO法人入間市文化創造ネットワークを立ち上げることができた。「自分のまちは自分たちで創っていく！」という市民自治の意識が芽生え、入間市ならではの地域文化の香りのする表現活動の場ができつつあった。2008年からは指定管理を受託した。

「なくてはならない存在」に

「地域を楽しくしよう」「住み続けたいまちを創ろう」という思いを20年以上抱き続けてきた。市民のニーズは常に変化している。ディレクターやスタッフは時代の風を読みニーズを探り、常に自信をもってアイデアを考えている。地域との関わりは特に重要だ。文化施設は、地域社会と積極的に関わりを持って「地域のシンボル」となり、地域に「なくてはならない存在」となることが大切だと思っている。このため、アミーゴは、地域に住む人、企業、学校、団体と連携し事業を行っている。

コロナの後に

新型コロナウイルス感染症の影響は文化施設にとって大きな打撃であった。しかし、それをバネに皆で新しい企画を出し合った。SNSを活用したアマビエイラストの募集と展示、アート展の出展者によるアーティストトークのユーチューブ配信などには大きな反応があり、公募事業には海外からの応募もあった。これらの成果は今後の事業展開に大いに役立っていくと思う。

コロナの影響によって、多くの人が家族を第一に考え、身近な地域に関心を寄せるようになった。これを機に、日曜野菜市、スタンプラリー、ハンドメイド体験など日常的に楽しめる企画も始めた。「アミーゴは次に何をやってくれるのかな」という期待の声が聞こえている。

団体表彰

千葉県千葉市

幸町1丁目コミュニティ委員会

安心、安全で活力と魅力のある町づくり
―立ち上げた14の団体が活動展開―



幸町1丁目コミュニティ委員会会長 ● 蟹江　将生

それは子供の一言から

２００４年の夏休み、親子でごみを拾いながら千葉港まで歩くイベントの時、参加した小学生が「なんで大人は道路にタバコを捨てるの?」と親に尋ねたという。その話を聞いた私は、とても恥ずかしく思った。

翌日から歩道に捨てられたタバコの吸い殻を拾いながら思索を重ね、「火消処（ひけしどころ）」という容器を考案し、「ここでタバコの火を消してください」と書いて設置したのが半年後。すると散乱していたタバコの吸い殻が１週間で姿を消し、歩道は見違えるほどきれいになった。きれいな歩道を見て、「ここの町はいい人が多いに違いない」といって引っ越しをしてきた人までいた。この活動は新聞でも大きく紹介され、以来、堰を切ったように町づくりが始まった。この時一緒に活動を始めたメンバーは、私を含めて４人。18年たった今、活動に参加する人は４００人にまで増加した。



共同作業で次世代リーダーを育成する



災害に備えて立ち上げた常設の炊き出し委員会



買い物の困難な住民でにぎわう朝市「金曜ふれあい市」

何もない町の資源は住民の声

２００４年は、町のリーダーが一新し大きな転機になった年でもある。50年以上前に埋め立て地に造成された人口約８０００人の町には、地域資源というものがなければ、交番、公民館、スーパーもない、何もない町だった。マンションが立ち並ぶ東京のベッドタウンで、私たちの先輩はそんな町をふるさとにしようと盆踊りなどのイベントに力を注いだ。それから20年以上がたち高齢化が進むと、住民のニーズは変化し、生活環境の改善を求める声が聞かれるようになった。同一世代が一斉入居をした団地は、子供が成人して家を出ると一気に高齢化が進む。現在18ある自治会のうち６割が高齢化率40～60％であることから、高齢者のニーズに応えるための活動を次々と立ち上げてきた。その一つが利用希望者を訪問して家事の手伝いをする「安心サポートの会」で、発足から12年たった現在の利用者は１８０人、利用件数は年間１２００件に上る。また、9年前に買い物で困っている人のために開いた朝市は通算４５０回を数え、今も多くの人でにぎわっている。さらに、コロナ禍の中立ち上げた、介護予防のための「健康プラザ」は人気の事業となった。こうした活動に住民から「施設に入るか子どものところに行くか迷っていたが、この町でまだ頑張れそう」とのうれしい声もいただいた。

コミュニティ委員会の活動は全方位だ。住みよい町づくりに役立つのであれば、どんなこともいとわない。町では現在、福祉、環境、防災、防犯、文化、子どもなどの分野で14の団体が活動している。町づくりの松明（たいまつ）を引き継ぐために次世代のリーダー育成をめざして、現役世代主体のプロジェクトを立ち上げ、共同作業の場を設けた。始めて6年になるが、着実に成果を上げ、地域でも頼れる存在に成長している。

安全、安心の町づくりも独自の工夫をしている。特に防災の分野では減災を念頭に、非常時の個々の備え、地域の備えを計画的に進め、液状化現象で交通が遮断された時のために航空会社とヘリコプターによる食料や防災物資の輸送の契約を締結した。

18年間で多くの課題を解決してきた。工夫を凝らし努力をすれば必ず道は開けると確信している。

団体表彰

福井県坂井市

一般社団法人竹田文化共栄会

廃校の小学校核に さまざまな取り組み
―県内外の若者の力を積極的に活用―



一般社団法人
竹田文化共栄会常任理事
● 大川 貞幸

竹田地区とまちづくりの動機

竹田地区は、福井県の北部、石川県との県境に位置する坂井市丸岡町内の地区であり、坂井市の中では数少ない山間地である。昭和30年に丸岡町に合併するまでは、竹田村として林業を中心にその歴史を刻んできた。竹田村から受け継いだこの地区を後世に守り伝えようと、社団法人竹田文化共栄会（現一般社団法人竹田文化共栄会、以下「共栄会」）を昭和39年に設立し、竹田開発に心血を注いだ。

しかし、少子高齢化の波により、年々竹田小学校の児童数は著しく減少、学級の運営は困難な状況に。学校を存続させるべくあらゆる方策を尽くしたが、結果は、休校やむなしという、地区住民自らの苦渋の選択であった。平成22年3月、坂井市に休校を申し入れ、4年後の平成26年3月には、地区住民の総意により廃校を決断した。



ふるさと納税で整備されたプレーパーク



竹田農山村交流センターちくちくぼんぼん

竹田が元気になる多様な取り組み

休校後、地区は想像以上の衰退を経験することとなった。このことは、地区の中に、現状を打破しなければとの危機感を生み、課題解決の機運が高まった。

まず、校舎の活用を中心とした「竹田の里将来ビジョン」の策定に乗り出した。策定にあたっては、地区住民はもとより学識経験者、福井県内各大学の支援を得てこれをまとめ上げた。キーワードは「こどもグリーンツーリズム」「食」「福祉」。運営方針は、住民が参加でき、雇用も生まれ、竹田全体が潤うこと。竹田と〝ヨソモノ〟が協働する運営体制をつくることとした。

坂井市との密接な連携により、地区の全戸が加入する共栄会が中心となりビジョン実現に取り組んだ。竹田小学校を廃校とし、自然体験型宿泊施設としてリノベーション。「竹田農山村交流センターちくちくぼんぼん」として生まれ変わった。このほか、旧竹田保育園を活用したレストランのオープンや、プレーパーク開設など、地区住民が主体となって取り組み、このことが、地区全体の元気と自信につながった。

また共栄会は、ソフト面でも市と連携して若者の力を積極的に受け入れてむらづくりを行ってきた。将来ビジョンづくり、ちくちくぼんぼんの体験プログラムづくり等各種ワークショップには大学生に参加してもらうほか、緑のふるさと協力隊や地域おこし協力隊の受け入れ、県内外の大学生が空き家を拠点に独自の目線でプロジェクトを企画・実行する竹田Tキャンプという取り組みも受け入れている。

竹田を次世代につなげる取り組み

ふるさと納税の使途を一般公募する坂井市寄附市民参画制度において提案・採択された「こどもの森保全事業」により、木のおもちゃで遊べる木育ルーム、遊び場となるウッドデッキを備えるプレーパーク、森林環境教育の場となる学校林を整備。これがきっかけとなり、「こどもの森運営委員会」が共栄会の若い世代により組織され、整備した施設の運営を通じて、こども・森・地域が育つまちづくりを目指す活動を行っている。

今後は、共栄会の若い世代が中心となってまちづくりに取り組み、これまで以上に地区が活性化することでまちづくりの参画者を増やし、将来にわたり継続できる体制づくりを目指していきたい。

団体表彰　岐阜県

岐阜県地歌舞伎保存振興協議会

地歌舞伎の魅力を世界に発信
―住民手作りの舞台、オリパラ関連公演も―



岐阜県地歌舞伎保存振興協議会会長
● 小栗　幸江

皆さんは「地歌舞伎（じかぶき）」という言葉をご存じでしょうか。「地歌舞伎」とは、地元の素人役者によって演じられる地域に根付いた歌舞伎です。素人役者とはいえ、芝居づくりは真剣そのもので、客席の涙や笑いを誘います。また振り付けから化粧・衣裳、さらには舞台の道具にいたるまで、すべて自分たちで準備します。役者と観客が一体となってつくり上げる舞台、多彩な衣装や太夫・三味線による舞台音楽など、日本の文化が凝縮されたお芝居である地歌舞伎は、多くの人々を魅了します。



フランス・パリでの公演（2018年10月）



清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い
千秋楽公演（2021 年 11 月）



同公演の閉幕式典「幕切りの儀」

30以上の保存団体を擁す地歌舞伎大国

全国に地歌舞伎の保存団体が200余ある中で、岐阜県には30を超える保存団体が存在します。さらに、県内各地には9棟の芝居小屋が現存しており、どの芝居小屋も大きく、存在感があり、中には築100年を超えるものもあります。岐阜県の芝居小屋はすべて公民館としての役割を持っており、地域の人たちによって守られてきました。

このように岐阜県は全国有数の「地歌舞伎大国」であり、江戸時代から伝わる演目や振り付けが今なお地域の人々によって大切に受け継がれ、親しまれています。

フランス公演でスタンディングオベーション

本協議会は、県内各地に残る「岐阜の地歌舞伎」を伝承していくため、平成6年に設立されました。現在は32の保存団体が加盟し、親子歌舞伎教室や保存団体の演目披露の場として「飛騨・美濃歌舞伎大会」などを開催しています。

加えて近年では、岐阜県と協力して、海外公演や特別公演にも出演しています。

2018年には、日仏交流160周年記念行事「ジャポニスム2018」の企画として、海外公演を行いました。日本の地域固有の伝統文化がフランスの地で受け入れられるのか不安はありましたが、公演が終わると、満席のパリ日本文化会館全体でスタンディングオベーションが起こり、世界に「岐阜の地歌舞伎」を発信できました。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックにあわせ、2020年1月からは、県内の保存団体が順次演目を披露するリレー公演「清流の国ぎふ2020地歌舞伎勢揃い公演」に出演しました。コロナ禍による一時中断もありましたが、2021年11月の千秋楽まで、全13公演、28演目をやりきることができました。

ありがたいことに、各公演の入場整理券は配布開始から数日で入手困難になるプラチナチケットとなり、観客からは「プロの歌舞伎にひけをとらない格調の高さを感じた」「10代から80代まで、世代を超えた役者による公演が素晴らしい」といった声をいただくなど、好評を博しました。

魅力さらに磨き未来へ

これからも、長い時を超えて先人から受け継がれてきた「岐阜の地歌舞伎」を大切に守り育て、そして未来に引き継がれるよう、本協議会が先頭に立って、取り組んでいきます。

折しも、2024年には、四半世紀ぶりに「国民文化祭」が岐阜県で開催されます。この国内最大の文化の祭典に向けて、本協議会と保存団体が一丸となり、地歌舞伎の魅力をさらに磨き上げ、発信していきたいと考えています。

団体表彰

滋賀県東近江市

五個荘地区まちづくり協議会

地区の伝統を守りつつ新たな取り組み

―五つの事業部で住民ボランティアが活動―



五個荘地区まちづくり協議会
事務局長
● 田島　宏

「近江商人」と「三方よし」発祥のまち

滋賀県東部の湖東平野に位置する五個荘は、まちの中央を中山道が通り、往時には人々が行き交い、物、情報、文化が運ばれる「交通の要衝」でした。その利点を生かして江戸時代後期から昭和初期にかけて多くの近江商人が輩出しました。「三方よし」の精神とともに五個荘は発展し、今でも財を成した近江商人屋敷が観光資源として生かされています。五個荘地区まちづくり協議会では、旧五個荘町の地区住民1万1000人が会員となり、わがまち五個荘に誇りを持ち続けながら安心して住み続けられるまちを目指して活動しています。



てんびんの里ふれあい広場



防災訓練での炊き出し



歌声喫茶ぴーちくパーク

住民の意向基に多彩な事業

五個荘地区まちづくり協議会は、平成17年の市町合併により「五個荘独自の伝統や文化、コミュニティが失われる」という危機感から、有志による住民説明会、意見交換会、各自治会での戸別訪問が行われ、地区住民の賛同を得て平成18年3月に設立されました。平成25年からは五個荘コミュニティセンターの指定管理者となり生涯学習事業にも力を注いでいます。コロナ禍にもかかわらず、2021年度は約1万6000人の方がコミュニティセンターを利用しました。すべての地区住民が五個荘地区まちづくり協議会の一員として主体的に地域の課題に対応し、住みよいまちづくりを進めるためにさまざまな事業を展開しています。住民アンケート調査を基に、安心安全、環境、歴史文化、地域福祉、情報誌の5つの事業部がボランティアで活動しています。

「安心安全事業部」では総合防災訓練や研修会を開催し災害に耐えられるまちづくりを目指しています。「環境事業部」では生ごみ減量化に取り組み、ダンボールコンポストを広め10年間で東近江市のごみ償却費用約6000万円を削減することができました。「歴史文化事業部」では地元企業から協賛金協力を得て「中山道灯り路」を開催、中山道と近江商人をPRしてきました。「地域福祉事業部」では「歌声喫茶ぴーちくパーク」を開催、参加者のリクエスト曲をピアノの生演奏に合わせて歌う人気イベントとして親しまれています。「情報誌事業部」では情報誌「GO！まち協」を発刊、まちの話題や行事を伝え地区住民の羅針盤となっています。

五個荘町時代から続いている「てんびんの里ふれあい広場」は地区最大のイベントとして商工会、各種団体、行政と協働し、五個荘中央公園で模擬店、ステージショー、フリーマーケットを開催し、今もコミュニティー活性化の場として親しまれています。

これからのまちづくり「2030年プラン」

まちづくりは終わりのないものです。「第一次五個荘地区まちづくり2010プラン」を見直し、再度住民アンケート調査を行い、「第二次五個荘地区まちづくり2030プラン」を作成しました。今後は地域福祉・防災減災の取り組みの強化と歴史、文化、自然を活かした事業を展開し、地域のつなぎ役として五個荘の個性にさらに磨きをかけながらまちづくりを進めていきます。

団体表彰

特定非営利活動法人むきばんだ応援団

鳥取県米子市

ふるさとの誇りを守り育てたい
―遺跡の保存活用に市民参画―



特定非営利活動法人
むきばんだ応援団事務局長
● 前田　昇

残った弥生の大集落

妻木晩田（むきばんだ）遺跡は、鳥取県西部の米子市淀江町と大山町に広がる日本最大級の弥生の集落です。日本海を見下ろす里山の上に、約２０００年前のムラと墓地があり、その面積は約１７０ヘクタールにおよびます。１９９５年、県のリゾート計画（ゴルフ場建設）に伴う発掘調査で見つかりました。この遺跡を保存するか、しないか、大きく揺れました。97年からの保存運動に新たな風を吹き込もうと、99年２月発足させたのがむきばんだ応援団です。同年４月に西尾邑次知事（当時）の判断によって全面保存が決定され、遺跡の活用に市民も参画し応援しようと、今日までさまざまな活動に取り組んできました。



妻木晩田遺跡から日本海を望む



22 年間で迎えた講師は 100 人近く



Web「全国子ども考古学教室」

ボランティアガイドの養成「むきばんだやよい塾」

遺跡の保存決定後、まず取り組んだのがボランティアガイド養成講座。現在まで、毎月１回、多彩な講師を迎えて開催しています。受講生の有志によるボランティアガイドの会が結成され、史跡公園として公開された遺跡の魅力を発信する強力な担い手として活躍中です。昨年からは、コロナ感染予防のため、オンラインによる受講も可能にしています。

豊かな里山の楽しみ「むきばんだを歩く会」

むきばんだ遺跡は動植物の宝庫、地元の人には、豊かな里山として親しまれてきました。古代人の暮らしを身近に感じられる点が、壮大な景観とともに、他にはないこの遺跡の魅力になっています。そこで毎月１回開催しているのが植物観察会の「むきばんだを歩く会」。遺跡内の樹木に木札を付けたり、会員の創作による「花カルタ」や「植物カレンダー」など、訪れた人へいろいろな楽しみ方を提案しています。

歴史文化の担い手づくり Ｗｅｂ「全国子ども考古学教室」

日本全国には、約46万カ所の遺跡があります。子どもたちには、ぜひ身近にある遺跡にナマで触れてほしいのですが、忙しい学校の授業で体験できる機会はごく限られています。そこで、一昨年、子どもたちが地元の歴史へ興味を深めていくことを願って、Ｗｅｂサイトを立ちあげました。（https://kids-kouko.com/、協力＝キッズ考古学研究所）

全都道府県の協力者から寄せられた遺跡の資料をもとに、小学生にも分かりやすく解説、イラストも加えて楽しく学べるものになりました。大人にとっても考古学の入門編として好評を得ています。

第２回となった「子ども新聞コンクール」には、全国から３００点もの応募があり、専門家がうなる力作が多数寄せられました。現在、その展示会を各地巡回中です。Ｗｅｂサイトの運用には多額の資金が必要ですが、ふるさとの歴史への誇りを感じ、やがてその担い手となる子どもたちの輝く顔を思い浮かべながら取り組んでいます。

団体表彰

島根県邑南町

特定非営利活動法人江の川鐵道

廃線跡を地域の新しい価値に転換
―関係人口と共に楽しみ、集う場づくり―



特定非営利活動法人
江の川鐵道理事長
● 日高　弘之

廃線決定後に再結集

島根県江津市と広島県三次市を結ぶJR三江線の廃線が決定した2016年秋、三江線の存続を願って活動を続けてきた沿線9団体代表が「三江線地域フォーラム」を結成した。「鉄道がなくなっても地域がなくなるわけではない」を合い言葉に、三江線を大切に思って活動してきた目標を、廃線後は地域振興に切り替え、再スタートを切った。2018年3月まで運行した三江線に全国の人々が訪れたが、その中には私たちの活動に賛同し、協力を申し出る人たちも相次いだ。廃線に至る過程でつながった人たちが集まり、廃線後の2018年5月にNPO法人江の川鐵道は誕生した。



「天空の駅」として知られる宇都井駅と、眼下に広がる谷あいの集落を彩るイルミネーション



トロッコ列車に手を振る住民



トロッコ列車を囲むNPOメンバー

邑南町とJRの協力

活動の主な舞台となっている島根県邑南町には、地上20メートルのホームまで116段の階段を登らなければならない宇都井駅がある。特異な景観から、鉄道ファンに「天空の駅」として親しまれてきた。廃線跡は放置すれば、町の一角が荒れ果ててしまう負の遺産になりかねない。跡地を活用し、鉄道を敷こうと努力してきた先人達の思いを後世に伝える活動を通じて、私たちはこの廃線跡が、地域の新しい「交流装置」になると考えた。邑南町はこの資産を地域振興に生かしたいという私たちの願いを聞き入れJR西日本から無償譲渡してもらい、2021年4月に宇都井駅と口羽駅の跡地を「三江線鉄道公園」として、一部を一般開放することになった。

廃線という地域資源

江の川鐵道の活動は、オリジナルのトロッコ型車両を走らせることが中心で、乗り物好きの家族連れや鉄道ファンを地域に呼び込み、人口減少や高齢化に悩む地域に再びにぎわいを創出することだ。2018年秋から社会実験の形で週末を中心に年間20～30日程度運行。口羽駅や宇都井駅を中心に2キロほどのコースで、2021年は中国地方最大の川、江の川に架かる鉄橋を渡ることができ、乗客には雄大な景観を楽しんでもらっている。

関係人口と共に地域づくり

江の川鐵道は、町内有志のほか島根・広島両県を中心に町外の「関係人口」によって成り立っている。三江線や鉄道が好きで、トロッコを走らせて地域を盛り上げたいという思いを共有し、楽しみながら運行を続ける。高齢化が進む地域住民だけでは継続的な事業は難しいと考えた私たちは、三江線や鉄道に愛着を持つ人々と、廃線に至る過程にさまざまな思いを共有しながら関係を構築。関係人口の方には運行支援など「かかわりしろ」を提供しながら、共に活動に参加してもらっている。

2021年末にはふるさと納税を活用し、トロッコ型車両を増やすための資金815万円の寄付を頂いた。全国の皆さまからの応援を力に、トロッコの増強と共に、枕木交換作業の体験、鉄道遺構インフラツーリズム、廃線ウオーキングなどアイデアを凝らして地域を盛り上げていこうと意気込んでいる。

団体表彰

岡山県西粟倉村

エーゼロ株式会社

ローカルベンチャー育成し地域に新たな市場、経済を創出
―スクール開催、最終選考通過者を支援―



エーゼロ株式会社
ローカルインキュベーションチーム
● **大井　健史**

今回紹介する「ローカルベンチャー育成事業」もその一つ。エーゼロの拠点がある西粟倉村、北海道厚真町を中心に、地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業の発掘・育成を行ってきた。２０１６年には西粟倉村とＮＰＯ法人エティックが中心となり「ローカルベンチャー協議会」が発足。取り組みは全国各地に広がっている。

なぜ「ローカルベンチャー」なのか

西粟倉村は、岡山県の北東部にある人口約１４００人の小さな村。平成の大合併を拒み、自立の道を選んだ。村の存続に向けて、「約50年前に、子や孫のためにと、木を植えた人々の想い。その想いを大切にして、立派な百年の森林に育て上げていく。そのためにあと50年、村ぐるみで挑戦を続けようと決意する」という『百年の森林構想』を２００８年に掲げたことで、その想いに共感した移住者が集まりはじめる。その後、地元出身者や移住者の双方から新しい企業・事業が立ち上がり、多くの雇用が生まれた。

地域から新しいチャレンジを増やすこと、地域に移住して起業する人を増やすことが、地域の未来を切り拓く一つの手段になるのではないか。そんな思いで、２０１５年から



西粟倉村は面積の約 93％が森林に囲まれている



西粟倉村のローカルベンチャースクールで
メンターと対話する起業者

地域にとってのＡ０層を目指して

森の土の表面にある腐葉土層を、森林生態学では「Ａ０層」と言う。Ａ０層は生命を育むための大切な層である。地域にとってのＡ０層のような会社として地域経済を醸していきたいという思いから、２０１５年にエーゼロ株式会社（以下「エーゼロ」）が設立された。現在は、ふるさと納税事業、関係人口創出事業、自然資本事業、建築不動産事業など多岐にわたる事業に取り組んでいる。

は起業家の発掘・育成プログラムである「ローカルベンチャースクール（以下ＬＶＳ）」を開催している。

ＬＶＳの参加者には、合宿形式の一次選考、最終選考とその間にあるブラッシュアップ期間を経て、自身の思いを明確化し、ビジネスプランのプレゼンテーションをしてもらう。事業を継続していくには、本気で好きなことでないと難しい。だからこそ、選考にあたって最も大事にしているのは「本気と覚悟」。プログラム内ではベンチャー起業家の育成に長けた方々、役場職員、エーゼロのスタッフなどがメンターとなり、エントリー者に対して「なぜその事業をやりたいのか」「なぜその地域でやりたいのか」を徹底的に掘り下げていく。最終選考を通過した起業家は地域おこし協力隊制度が適用され、３年間は事業資金の補助があるほか、役場やエーゼロからのサポートも受けられる。

西粟倉村ではＬＶＳを通じて、森林管理・整備、帽子屋、革職人、助産所など11の事業が創出された。地域全体ではこの15年で売上規模が20億円以上増加している。これは一例であり、日本全国にはさまざまな可能性が眠っているはずである。今後はこの事業を通じて現在拠点がない他地域にも展開し、日本各地の地域の可能性を発掘し続けていきたい。

団体表彰

クシノテラス

広島県福山市

なんだかわからないけど、気になってしょうがないもの
―400人以上のアウトサイダー・アーティスト紹介―

クシノテラス主宰 ● 櫛野 展正



クシノテラスとは

2021年1月23日から4月11日まで、京都市京セラ美術館で『平成美術 うたかたと瓦礫(デブリ) 1989－2019』展が開催された。平成年間の現代美術を振り返る企画展で、日本を代表する14組のアーティストグループが紹介されたが、2万匹以上の昆虫の死骸で制作された「昆虫千手観音像」など、会場の中でもひときわ異彩を放っていたのが「クシノテラス」だった。



城田貞夫さんによるカラクリ人形芝居



スギノイチヲさんによる
ヒッチコックの模倣

クシノテラスとは、2016年に広島県福山市でオープンしたアートスペースのことを指しており、独学で衝動のおもむくままに、気の遠くなるような時間と手間を費やして創作に没頭する人々をこれまで400人以上発掘し、展覧会や、表現者の自宅・アトリエを訪問するツアーの開催などを通じて、「なぜ人は表現するのか」を問い続けてきた。

例えば、福山市内のデザイン会社で常務取締役を務めるスギノイチヲさんは、ガムテープや絵の具などの安価な材料を使って、独力で著名人の顔に扮装(ふんそう)し、2017年1月からインスタグラムへの投稿をひそかに続けている。漫画家や政治家、俳優、芸人など、これまで模倣した人物は650人を超えており、2021年1月から半年間、ニューヨークの美術館で開催された展覧会にも出展。その模様は、ニューヨーク・タイムズでも大きく紹介された。同じく福山市在住で81歳になる城田貞夫さんは、自動車の塗装業を経て、42歳から福山市内にスナック「ジルバ」を開店。独学で身近な素材を使ったカラクリ人形やひとり芝居用の舞台セット、木彫り人形など多彩でエロスあふれる作品をつくり続けている。

アウトサイダー・アートの魅力

こうした表現は、「アウトサイダー・アート」と呼ばれ、美術の世界でも大きな注目を集めている。アウトサイダー・アートとは、既存の美術や文化的継承の系譜とは無縁の文脈によって制作された我流の芸術作品のことを指している。近年では、障害のある人の芸術表現が、アウトサイダー・アートの一部として注目を集めているが、スギノさんや城田さんのような市井の人たちの表現は、障害がないがゆえに既存の福祉制度の枠組みで取り上げられることは少なく、その存在や表現は世の中から無視されがちで、社会的に広く認知されることはあまりない。しかし、アウトサイダー・アートのつくり手は、決して特別な存在ではないのだ。

2000年代以降、地域で芸術祭が興隆してきたように現代美術は都市から地方へと広がりを見せ、生活に根付いた表現を芸術家たちも求めるようになった。さらに、インターネットの普及により、誰でも容易に表現できるようになった現在、こうしたアマチュアの表現者たちが生み出す作品は、現代社会を表すものとして、重要性がますます高まっていると言える。一見すると、それらは芸術とは認識されないかもしれないが、こうした「なんだかわからないけど、気になってしょうがないもの」の中にこそ、現代を読み解くヒントが隠されている気がしてならない。

団体表彰

地域協同組合無茶々園

愛媛県西予市

持続可能な田舎のモデルに
―かんきつの有機栽培から―



地域協同組合無茶々園 理事 ● 平野 拓也



西予市明浜町狩浜の段々畑



廃校になった小学校を拠点にしています

伊予かん有機栽培の実験園地を作る

無茶々園は1974年に地元農業後継者グループの小さな取り組みとしてはじまりました。ちょうど環境汚染が社会的に注目されはじめた時期であり、かんきつ産地の農家にとっては生産過剰と価格低迷に苦しんでいた頃です。当時珍しかった有機栽培の実験園地で伊予かんの栽培をしたところ、思いのほか反響があり、安全な食べ物を求める消費者や団体との接点を得て、販売機能を持った生産者団体として歩みはじめることができました。

私たちの住んでいる愛媛県西予市明浜町は、宇和海に面して小さな入り江が連なるリアス式海岸。起伏が多く平地が少ないため、急斜面を開墾して段々畑を築き、小さな集落で農業と漁業を中心とした営みを行ってきた地域です。効率的な農作業は望めない条件ですが、戦後は段々畑に苗木を植えてかんきつ産地として歩んできました。無茶々園は実験園として生まれて以来、環境保全型農業と直販・産直を通じて、この田舎から存在意義を発信するとともに生産販売の事業を拡げています。

事業と運動を両輪として

しかし、かんきつの有機栽培だけをゴールにしてきたわけではありません。広く地球環境を見据えたエコロジカルな取り組みを地域の暮らしや営みに落としこみ、持続力のある地域を作ってゆく運動だととらえています。

地域の環境を良くするには、山（畑）だけではなく目の前に広がる海も大事です。地元の漁業者と連携して水産物の販売とともに環境維持活動を行い、地域の農業者と漁業者が共存する組織になりました。

農業後継者の減少を見据えて20年以上前から農業体験や新規就農の取り組みをはじめ、新規就農者だけで経営する農業法人を作りました。

商品開発では、捨てられていた加工用かんきつの皮からエッセンシャルオイルを抽出し、このオイルを使ったコスメの商品ブランドを立ち上げました。

過疎化、高齢化が進む地域に不可欠なインフラとして福祉事業所を開設し、農業団体が運営する福祉施設として地域住民にも多くのサービスを提供しています。

こうしてさまざまな課題や問題意識をもとに新しい事業を作り、数多くの失敗も経験しながらも、いまでは農業者や漁業者のほかにも100人以上のスタッフが参画するグループとなっています。

いま持続可能性を高めることが世界的な目標となるなか、環境省の地域環境共生圏、農林水産省のみどりの食糧システム戦略など新たな政策も打ち出され、私達の取り組みも持続可能性の一つのモデルとして認められてきたのかなと感じています。

高齢化や農業後継者不足、温暖化など地域の課題は尽きることがなく、都会とのバランスにおいてもまだまだ大きな落差が存在しています。実験園からスタートした原点を忘れずに新たな種をまき、運動や事業自体が持続可能な地域づくりとなって、この田舎で自立して豊かに暮らしていくように取り組みを続けていきます。

団体表彰

株式会社山のくじら舎

高知県安芸市

地域の歴史と文化を守り、工芸産地を興す

―木のおもちゃから古民家再生・活用へ―



株式会社山のくじら舎
代表取締役社長
● 萩野　和徳

山のくじら舎は、高知県東部に位置する安芸市で県産材を使った「木のおもちゃ」を製造販売している。起業する以前、私は大阪の新聞社に勤めていたが、収入があっても忙殺されて過ぎる毎日に疑問を感じ、両親の故郷である安芸市で職人的な仕事をしながら田舎暮らしをしたいと考えるようになった。

大工や農業のアルバイトを転々としながら1年が過ぎたころ、妻・陽子の友人から「安心して子どもに持たせられる木のおもちゃがほしい」と相談を受けておもちゃを製作した。すると、予想を超える反響があり、2001年に会社を立ち上げることとなった。

早くからネット販売に注力し、間もなく夫婦二人では追いつけないほどの注文が入るようになる。新たに職人を雇用するにあたり、私は地元の女性たちが働ける場所にしたいと考えた。

当社がつくる木のおもちゃには、「我が子を想ってつくる」ような丁寧な手作業が必要だ。性別や経験ではなく、愛情を持って仕事に取り組んでくれる人に来てもらえるよう、就労時間も休暇も各家庭の事情に合わせて自由に決められる雇用形態とし、ものづくりの経験がなくても個人の特性を生かして仕事ができる分業体制を確立した。すると、子育て中の女性や、ものづくりをしたい女性が集まってくれたのである。

彼女たちは経歴も人格も優秀だが、いずれも「働きたいけど、地元に働ける場所がなかった」と言っていた。働きやすい環境を整えることで彼女たちは能力も意欲も発揮し、製品の品質レベルを高く維持することができている。何より各家庭の子どもたちが、自身の母親が誇らしく働く姿を感じとれることは、ふるさとの未来づくりにつながると考えている。

地域の誇りを守り地域の未来につなげる

私は、人々がその地に住み続けるには、その地の歴史・文化・自然といった「誇り」を守らなくてはならないと考えている。田舎が単なる食料と資源の生産地となってしまえば、人々は地元に住む意味を失い、地域消滅の道が待っている。

そこで2017年より文化財保護プロジェクトを立ち上げた。国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている「安芸市土居廓中（どいかちゅう）」に建つ民家を保護・修繕し、社宅やシェアオフィスとして活用することを目指している。修繕には厳しい基準があり容易ではないが、先人たちが積み上げた町並みを保存することや、伝統の技術を持った職人たちに実践の場を提供し、技術を次世代へ継承していくことは意義のあることだと考えている。

また、森林率全国一位（84％）を誇る高知県において、間伐材や端材の活用は大変重要である。そこで、2019年より木を使ったノベルティグッズの製造を始めた。林業に直接関わらない企業にも木を使ってもらい、環境保全の取り組みを波及させたいという思いがあった。現在、大手企業を含む30社以上から依頼を受けている。

さらに新事業として、全国の職人の技を集めたペット用祭壇を商品化する予定だ。今後は日本が誇るさまざまな伝統工芸の技を継承し、各地のふるさとを守る一翼を担っていきたい。



高知県産材を活用した、
木製玩具「ままごとセット」



間伐材を利用した、木製のノベルティ



「土居廓中」の古民家再生物件

団体表彰

宮崎県新富町

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構

国産ライチのブランド化や起業家支援
―稼いで人材育成に再投資する地域商社―



一般財団法人こゆ地域づくり推進機構
執行理事
高橋　邦男

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（以下「こゆ財団」）は、宮崎県新富町が２０１７年４月に設立した地域商社である。これまでに希少価値の高い国産ライチを１粒１００円でブランド化したほか、町内の農家から独自に集荷・発送する野菜セットの販売、人材育成プログラムを通じた起業家の移住促進といった取り組みを続けている。ライチは町の知名度向上と関係人口増加に寄与したとして２０２０年にグッドデザイン賞を受賞したほか、野菜セットを返礼品として取り入れたふるさと納税は２０２０年までの４年間で累計55億円の寄付を記録している。人材育成プログラム受講がきっかけで移住者も増加しており、起業や新規事業開発が進行している。



2017 年設立時のメンバー



多様な人材や企業との接点となる人材育成塾



商店街で開催している朝市

これらの取り組みは、新富町やこゆ財団だからできるというものではない。目の前にあるヒトモノコトを生かし、失敗を恐れずにチャレンジすればどんな地域でも実践可能である。

ここではその実践の背景にある「三つの大切なこと」についてご紹介したい。

常識にとらわれないこと

一つは、常識にとらわれないことである。こゆ財団は、新富町役場が立案し、旧観光協会を発展的に解体した上で、町職員を出向させるかたちで新法人として設立した。できない理由を並べればきりがないところで、町は「どうやったらできるか」という考え方をとった。ふるさと納税の活用や、町職員の出向などは、他にない特別な手法でもない。制約が多いことが常識となっている行政でも、工夫を凝らせば新たなチャレンジは十分に可能だといえるのではないだろうか。

小さな経験を積み上げていくこと

二つ目は、小さな経験を積み上げていくことである。まちづくり組織の設立や運営に際してキーマン不在を訴えるケースが少なくないが、それは出向職員や旧観光協会職員で編成したこゆ財団も同様であった。当初は販路開拓からイベント集客に至るまでなかなか成果が出ず、商品開発などは現在も試行錯誤中である。それがかえって、誰か一人の能力によらず、まずやってみようとチャレンジすることで小さな経験が積み上がり、チームの文化になっている。

多様な人材や企業とかかわること

三つ目は、多様な人材や企業とかかわることである。新富町は人口１万６５００人の小さな町で、高校や大学もない。そこで私たちは人材育成プログラムやイベントなどを通じて町内外の方々が交わる場をつくった。結果的にこれが企業との連携協定や本社転入、地域おこし協力隊などの移住者増加につながっている。ないモノ・ないコトを〝余白〟と捉えて多様な人材や企業とかかわれば、地域の可能性は無限に広がる。

こゆ財団は、新富町中心部にある拠点を「チャレンジフィールド」と呼んでいる。ビジョン「世界一チャレンジしやすいまち」のもと、多様な人材や企業がゆるやかに集い、互いのチャレンジを支え合う豊かな畑（フィールド）を、これからも耕しつづけていきたい。

地方自治体表彰

山形県上山市

山形県上山市・上山市温泉クアオルト協議会

〝心と体がうるおうまち〟づくり

―上山型温泉クアオルト事業の推進―



上山市市政戦略課
クアオルト推進室主事
● 鈴木　颯

「79・4％」――この数値は、上山市民の「クアオルト」の認知度である（令和2年度調査）。クアオルトはドイツ語で「健康保養地・療養地」を意味する。上山市は平成20年度から、市民の健康増進と交流人口の拡大による地域の活性化を目的に、健康・観光・環境の三つを柱に〝心と体がうるおうまち〟づくりを展開する上山型温泉クアオルト事業を進めている。

誰でも楽しく気軽に取り組める総合的な健康づくり

本市では、心臓病のリハビリや高血圧の治療としてドイツで行われる運動療法を取り入れた「クアオルト健康ウォーキング」ができる。ミュンヘン大学の鑑定を受けた8コースを含む20コースを整備しており、専門ガイドが付き、予約なしで参加できる「毎日ウォーキング」をはじめ、誰でも気軽に健康づくりに取り組める環境を充実させてきた。

また、四季折々の地元食材を生かした栄養バランスに富んだ食事、良質の温泉など、健康づくりに大切な「運動・栄養・休養」を提供し、地域資源を生かした楽しみながら実践できる総合的な健康づくりを推進している。

昨年度は、新たにICT（活動量計）を活用した「かみのやま健康ポイント事業」を開始した。市内37カ所に読み取り端末を設置し、健康行動に応じてポイントを付与。貯めたポイントは市内商店街等の商品券に交換できる。また、定期的に測定会や教育講演会を開催し、実施効果の見える化・ヘルスリテラシーの向上を行っており、参加者の国民健康保険医療費の削減につながるなど、さまざまな成果が現れている。さらに、地域の健康づくりを市民自身が担う「健康マイスター」を育成し、地域コミュニティを活用した健康情報の発信など市民力を生かした健康づくりを進めている。



年間を通してガイド付きで行う
クアオルト健康ウォーキング



健康ポイント事業での測定会



公認心理師による
コミュニケーションスキルトレーニング

健康経営支援を切り口に誘客促進

最近、コロナ禍もあり、企業においても健康に配慮した経営や働き方改革への関心が高まっているが、本市は平成27年度から宿泊型新保健指導事業を開始し、平成28年度からは首都圏3社と包括連携協定を締結するなど、いち早く企業等の健康経営支援に着目した誘客を促進してきた。

現在、蔵王高原坊平を中心に、民間組織が主体となり、森林資源を生かした体験プログラムの開発などを行い、心と体の健康づくりに関する研修、ワーケーションなどの誘致へ向けた取り組みを進めている。今年度は、山形県内6社と東北初の「健康経営相互応援協定」を締結し、従業員の健康づくりや研修の受け入れを本格的にスタートしており、今後は、隣県、首都圏と段階的に提案活動を強化し、導入企業を増やしていく。

今年15年目を迎えるクアオルト事業は、さらなるステップアップに向けて既にある地域資源に磨きをかけ、予防に重点を置いた総合的な健康づくりやウィズ・コロナを意識した企業の健康経営支援などに取り組む。また、クアオルト×SDGsという新たな視点も加え、〝心と体がうるおう〟小さくてもキラリと光るまちを市民の皆さんと一緒に創り上げていく考えだ。

守り、育て、受け継ぐ、持続可能な林業のまち
―Jークレジットの財源で取り組み―



日南町長 ● 中村 英明

変わりゆく山村の姿

中国山地のほぼ中央に位置する日南町は、山陰・山陽を結ぶJR伯備線の要路でありながら、少子高齢化により人口減少が止まらない典型的な過疎・中山間地域である。人口4400人、高齢化率51%、人口最少県の鳥取県の中において、一番高齢化率の高い町である。

古くから森の恵みを生かした「たたら製鉄」により雇用と所得を確保してきたが、安価な洋鉄にシェアを奪われ製鉄は途絶えることとなった。戦後、スギ・ヒノキなどが植林され、現在はそれらの多くが伐期を迎え、鳥取県の素材生産量の約3分の1を占めるに至っている。しかしながら、人口流出や高齢化といった社会背景もあり、町の主要産業である林業の再編は一刻の猶予もない状況となっている。



SDGsの理念を発信する
日南町役場庁舎のアンブレラスカイ



平井伸治鳥取県知事も同席して
行われたJークレジット
売買契約調印式（中海テレビ提供）



全国から学生を受け入れる
林業アカデミーの入学式

企業、地域住民と連携した森づくり

日南町では、恵まれた森林を資源として活用し、持続可能な森林整備の財源とするため、町有林の一部を対象に、6604トンのJ-クレジットを取得した。地球温暖化対策や脱炭素といった環境意識、SDGsやESG経営といった企業の意識変化も追い風となり、令和3年度には約1200万円の財源確保を見込んでいる。企業との仲介は、地元企業との結びつきの強い山陰合同銀行や鳥取銀行などが担う。こうした地域金融機関とタイアップした販売戦略は、全国の優良事例として注目されている。

また、道の駅にちなん日野川の郷は、全国初の二酸化炭素を排出しない「環境貢献型道の駅」として運営している。これは、道の駅で使用する電気やガス等を二酸化炭素排出量に換算し、町が所有するJ-クレジットでカーボン・オフセットすることで可能となっている。あわせて、道の駅で販売するすべての商品に1品1円を付与し（寄付型オフセット商品）、お客様が買い物をすることで間接的に森林保全の取り組みに参画できる仕組みを構築している。

30年先見据えた持続可能なまちづくり

林業の担い手不足解消のため、全国初となる町営での林業アカデミーを平成31年4月に開校した。その特徴は、学生を全国から募集し、就職先を町内に限定していないこと。例えば日南町の林業アカデミーで学んだ後、生まれ育った地域に戻り、林業従事者として活躍することを可能としている。全国の林業事業体で人材が不足し、経営が継続できない事例も多く、こうした課題に対応すべく、日南町で学んだことを全国に持ち帰り、それぞれの地域のフォレストマネージャーとして、日本林業の発展に寄与してほしいとの願いもある。

令和元年7月、基幹産業である農林業を基軸とした「第一次産業を元気にするSDGs～にちなんチャレンジ2030」をテーマに、SDGs未来都市に選定された。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かい、日南町で「日本の30年後の姿を創る」という自負を持ったまちづくりを行うため、産学金官の多様なパートナー、ステークホルダーと連携し、新たな経済循環を促す取り組みを推進している。緩やかな人口減少と持続可能性を両立させる町民総活躍の「創造的過疎のまちづくり」への挑戦は続く。

個人表彰

宮城県大崎市

渡り鳥に魅せられて
―世界農業遺産・大崎耕土に通った10年間―

同志社大学教授 ● 大和田 順子



マガンと共生する農業の物語

東京に住んでいた私が大崎耕土と出会ったきっかけは一枚のハガキだった。転勤の挨拶状のそのハガキには朝日をあびた沢山の鳥が羽ばたいていた。その光景が忘れられず、２０１０年の春、初めて宮城県大崎市を訪ねた。マガンは４０００キロ離れたシベリアから飛来する渡り鳥で、かつては全国に飛来していたが、１９７０年代初頭には数千羽にまで減少した。その後、最後の越冬地だった宮城県北部では、狩猟が自粛され、野鳥保護団体や行政、市民が協力して保護する態勢を作った。冬の間、田んぼに水を張って疑似湖沼とする「ふゆみずたんぼ」も開始され、２００５年に「蕪栗沼・周辺水田」は、ラムサール条約に登録された。同条約の名称に「水田」が付いたのは世界で初めてだ。水田は湿地、生物多様性のホットスポットであると、大崎市から世界に発信した。現在では10万羽を超えるマガンが蕪栗沼をねぐらとし、日中は大崎耕土でエサをついばんでいる。



日の出と共に飛び立つマガン



SDGs学習テキスト
「大崎耕土 SDGs クエスト」表紙

心動かされたこの物語を書いた『アグリ・コミュニティビジネス』（学芸出版社）は２０１１年２月に出版され、翌３月に東日本大震災が起きた。５月に新幹線が復旧するや大崎市を再訪し、市の関係者と会い、東京に住む自分にどんな応援ができるか意見交換した。生きものと共生する農業・地域づくりを首都圏に住んでいる人に伝えることで、震災復興を応援しようと考えた。最初に企画したプロジェクトは「蕪栗沼ふゆみずたんぼプロジェクト」。総務省・緑の分権改革調査事業を活用し、プロジェクトマネージャーを務め、映像、絵本の制作、仙台でのマルシェ、首都圏でのイベント等を手掛けた。

大崎耕土世界農業遺産

大崎市は２００６年に市町村合併をしたが、市全域で共有できる価値観が必要だった。それが「世界農業遺産」だったのだと思う。大崎市および周辺の４町は２０１７年、「持続可能な水田農業を支える大崎耕土の伝統的水管理システム」として東北初の世界農業遺産にＦＡＯ（国連食糧農業機関）によって認定された。当時、私は農林水産省「世界農業遺産等専門家会議」委員を務めていたが、認定後の地域を応援することは認められており、総務省・地域力創造アドバイザー制度を活用し、同市の農業遺産の活用法を考えた。２０２０年度には一般社団法人みやぎ大崎観光公社に協力し、観光庁の誘客多角化事業を活用し「大崎耕土世界農業遺産で学ぶＳＤＧｓツーリズム」に取り組んだ。都市部の女性、外国人、企業を対象にしたオンラインモニターツアーを実施し、大学生を対象としたテキスト「大崎耕土ＳＤＧｓクエスト」を制作した。今年度は同志社大学や武蔵野大学の学生を対象に、農業遺産認定地域でＳＤＧｓを学ぶオンライン学習プログラムを実施した。

地域外から地域と関わること

近年「関係人口」が注目されているが、私自身、大崎地域の関係人口であると思う。その地域が大切にしてきた価値観に心動かされ、その価値観をさまざまな機会で伝えてきた。特に農業における生物多様性の素晴らしさを教えてくれた大崎市の関係者の皆さまには心より感謝を申し上げたい。現在は京都に住み、同志社大学総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーションコースの教員をしているが、今後も、生きものと共生する農業や、食文化を支える風土の価値を伝えていきたい。

個人表彰

高知県香美市

300年先を見据えた 榧の森づくり

―荒地を整備し、「幻の木」復活を決意―



榧工房かやの森
株式会社高知前川種苗会長
● 前川 穎司

独特の香りと光沢、古代から重用

榧（かや）の木をご存じだろうか。かつては日本各地の山里に自生し、我々の生活の中で幅広く利用されていたが、今では目にすることが難しく、「幻の木」といわれている。

榧はイチイ科の常緑針葉高木で、一年中、緑の葉を輝かせる美しい木である。ただ、30センチ伸びるのに3～4年、直径1・1メートルほどの成木になるまでに300年かかるといわれる。しかし、成長が遅い分、木目はきめ細かく、独特の香りと光沢がある。さらに堅牢性・耐水性に優れ、古代より家や寺社、船などの建造物、彫刻など木工品の材料として重用されてきた。なかでも、榧の碁盤は最高級品とされている。



榧の森の全体風景



榧の森の頂上



荒地を整備し、榧の苗木を植栽する

私は大の囲碁好きである。自慢めいて恐縮だが、囲碁アマ6段で日本棋院高知支部長を務め、碁盤を収集していた。やがて、集めるだけでは飽き足らず、榧の原木を買い集めては碁盤作りに熱中した。ところが、原木がなかなか手に入りにくい。こんな素晴らしい木が、日本の山や市場から消えようとしていることを知って、なんとしても榧の木の存在と価値を守り、多くの人に知ってもらい、使ってもらいたいと思うようになった。

こうして、「幻の木」の復活を心に誓い、300年先を見据えた榧の森づくりという夢に向かって、たった一人のチャレンジをスタートさせた。

夢は「榧の森が広がるふるさとの山」

まず植樹する山を買うことから始めた。それも、人の手が入らなくなって荒れた放棄地。この荒れ地を整備して、自分で育てた苗木を30万本以上植えてきた。その中で無事に育っているのは3割ほどである。

周りの雑草が伸びたら、すぐ枯れる。明るく日が差す場所でないと成長できないからだ。そのため雑草に埋もれないよう、頻繁に草刈りに行かなければならない。

最大の難敵は、山に棲む野生動物たち。香ばしい実は野ネズミに、柔らかい苗木はウサギに食べられる。やっと育ち始めた若木はイノシシやシカの大好物。まさに植えては食べられ、食べられては植えるという、終わりのない競争である。とはいえ、成木まで300年という長い歳月を考えれば、1年くらいの失敗はどうということはない。子どもと同じで、手がかかるほどかわいいと思っている。

今は、高知県の香美市で約30ヘクタールの山に植樹している。失敗は数々あるが、それでも植えた榧の木は少しずつ着実に育っている。碁盤をはじめ、大きな製品ができるまでには200年以上かかる。今は収穫した果実から香水や食用油、木屑から線香などを商品化しながら、ネットなどを通じて榧の木の魅力を発信しているところだ。

成木になるまで300年。生きている間に榧の大木が林立する森を目にすることはできない。それでもいいと思う。この30年間、子どもや孫たち、社員たちも山から土まみれになって帰ってくる私の姿を見てきている。きっと私の夢を引き継いでくれるだろう。

300年後のふるさとの山々に、世代をつないで育てた榧の木たちが緑の森となって広がる光景を想像するだけで、十分に幸せな人生だと思っている。


くつろぎの海旅へ、
出かけてみませんか。
県道
223
ふじさん
静岡市：日本平ホテル
伊豆市：LOQUAT 西伊豆
西伊豆町：堂ヶ島ホテル天遊
松崎町：
南伊豆町：南伊豆 季一遊
SHIMIZU TOI
富士
清水港
土肥港
70分
駿河湾
駿河湾フェリーで繋がる、静岡 ⇄ 伊豆の旅へ。
UMI-TABI
ペットOK
車OK
バイクOK
自転車OK
ご予約・お問合せ 054-353-2229
詳しくはホームページをご覧ください。
https://www.223-ferry.or.jp
駿河湾フェリー 検索
環駿河湾観光交流活性化協議会


もっと、もーっと!
くまもっと。
KUMAMOTO TRIP
2020年夏。
熊本県の南部を豪雨災害が襲いました。
いまも、復興は道半ば。
それでも私たちは、
刻々と変わりゆく街に生きて、
確かなものを積み上げています。
届け、
水俣・芦北。
人吉・球磨。
みなさん、旅に出ませんか。
こちらの準備はオーケーです。
いま、この文章を読んでいるあなたに。
いつかこのまちを旅したことがあるあなたに。
一度でも想いを馳せてくれたあなたに。
あなたに、届け。

地域づくり3月号 特集編（通巻393号）令和3年度ふるさとづくり大賞 令和4年3月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/